



アニュアルレポート

2012



CONTENTS

| | |
|------------------|---|
| About THK | 1 |
| 連結業績ハイライト | 2 |
| 社長メッセージ | 4 |
| 2つの基本戦略によるさらなる成長 | 8 |

特集

| | |
|--|----|
| 特集1: 中国展開のさらなる加速により、 拡大する需要を着実に取り込む | 10 |
|--|----|

| | |
|-----------------------------------|----|
| 特集2: 革新的な免震・制震装置で 安全、安心を世の中に提供 | 14 |
|-----------------------------------|----|

| | |
|------------------|----|
| 事業レビュー | 16 |
| 地域別の概況 | 16 |
| 新規分野の概況 | 20 |
| THKの製品 | 23 |
| 研究開発 | 26 |
| 環境保全 | 28 |
| コーポレートガバナンスと内部統制 | 30 |
| 取締役及び監査役 | 32 |
| 財務セクション | 34 |
| 沿革 | 54 |
| 連結子会社及び持分法適用関連会社 | 56 |
| コーポレートデータ | 57 |



About THK

THKは、世界で初めてLMガイド (Linear Motion Guide:直線運動案内)の開発に成功したパイオニアであり、世界シェアNo.1の機械要素部品メーカーです。THKは、「世にない新しいものを提案し、世に新しい風を吹き込み、豊かな社会作りに貢献する」という経営理念のもと、1971年の創業以来、創造開発型企业として様々な製品開発に注力してきました。

LMガイドは、機械の直線運動部分を“軽く”“正確に”動かすため、“すべり”を“ころがり”化する重要な機械要素部品です。これまで工作機械や産業用ロボットなどの様々な機械に利用され、それらの高精度化、高剛性化、高速化に不可欠な部品として産業の発展に貢献してきました。

今後は免震・制震装置や自動車部品といった民生品分野での採用拡大が期待されます。



連結業績ハイライト

3月31日に終了した1年間

| | 2002 | 2003 | 2004 | 2005 | 2006 |
|-------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 売上高* | ¥ 89,340 | ¥ 94,599 | ¥119,253 | ¥147,158 | ¥158,412 |
| 日本 | 59,644 | 65,280 | 85,343 | 105,554 | 112,244 |
| 米州 | 11,629 | 10,775 | 10,436 | 12,888 | 14,107 |
| 欧州 | 12,863 | 10,780 | 12,739 | 15,340 | 16,198 |
| アジア他 | 5,203 | 7,764 | 10,734 | 13,374 | 15,861 |
| 売上総利益 | 26,046 | 27,953 | 41,321 | 53,606 | 57,921 |
| 営業損益 | 2,176 | 4,893 | 16,231 | 25,974 | 27,079 |
| 税金等調整前当期純損益 | 833 | 3,596 | 15,520 | 26,845 | 30,565 |
| 当期純損益 | 820 | 1,891 | 8,583 | 17,348 | 18,584 |
| 総資産 | 179,705 | 193,197 | 191,105 | 220,007 | 244,384 |
| 純資産 | 103,748 | 102,478 | 109,181 | 127,649 | 168,272 |

*国または地域は販売先を基準に記載しています。

1株当たり

| | | | | | |
|-----------------|--------|---------|---------|----------|----------|
| 当期純損益 - 基本 | ¥ 6.88 | ¥ 15.65 | ¥ 72.27 | ¥ 145.31 | ¥ 148.42 |
| 当期純損益 - 潜在株式調整後 | — | 15.12 | 63.69 | 130.05 | 137.97 |
| 純資産 | 869.20 | 860.80 | 923.35 | 1,067.42 | 1,266.39 |
| 配当金 | 15 | 15 | 15 | 18 | 25 |

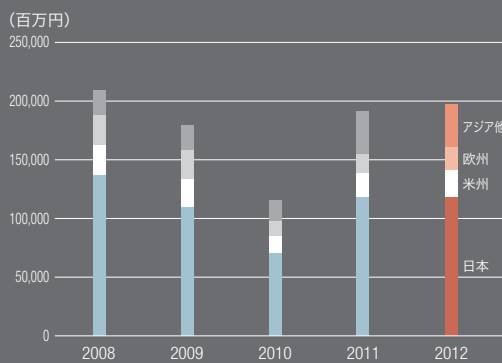
| | | | | | |
|--------------|------|------|------|------|------|
| 海外売上高比率 (%) | 33.2 | 31.0 | 28.4 | 28.3 | 29.1 |
| 売上高営業利益率 (%) | 2.4 | 5.2 | 13.6 | 17.7 | 17.1 |
| 自己資本利益率 (%) | 0.8 | 1.8 | 8.1 | 14.7 | 12.6 |
| 総資産事業利益率 (%) | 1.3 | 2.7 | 8.5 | 12.8 | 11.8 |
| 自己資本比率 (%) | 57.7 | 53.0 | 57.1 | 58.0 | 68.9 |
| 総資産回転率 (回) | 0.47 | 0.51 | 0.62 | 0.72 | 0.68 |

注1: このアニュアルレポートにおける米ドル表示の金額は、2012年3月31日現在の東京における為替換算レート1ドル=82円14銭で換算したものです。

注2: 総資産事業利益率は営業損益及び受取利息・配当金の期中平均総資産に対する割合です。

注3: 純資産額の算定にあたり、2006年度(2007年3月期)から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

売上高

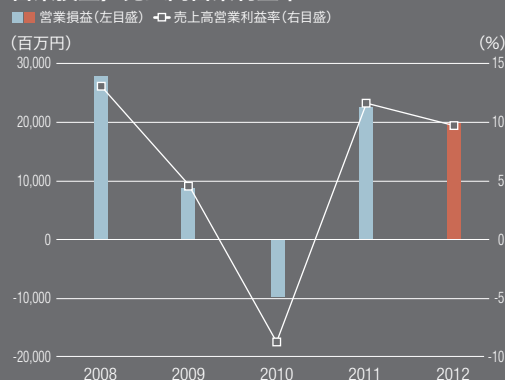


2011年度(2012年3月期)の売上高は、前期比3.3%増の1,968億円となりました。

日本国内においては、期の後半になってエレクトロニクス向けの需要が調整したものの、前半の好調な需要を売上高へと繋げることができました。

海外では、期の後半になってエレクトロニクス向けの調整に加え、中国の金融引き締めにより需要が調整する中、アジア他地域向けは前期並みとなりました。一方、欧米は好調な需要を背景に、着実に売上高を増加させることができました。

営業損益/売上高営業利益率



営業利益は、前期比9.6%減の197億円となりました。

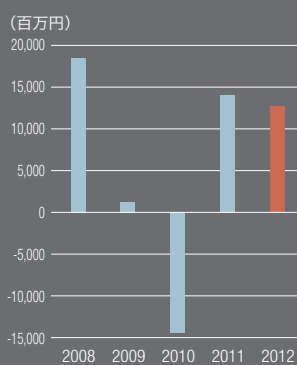
需要を着実に売上高に繋げることができましたが、将来に向けた積極的な設備投資や償却制度の変更に伴う固定費の増加、仕掛品評価方法の変更、為替の円高などにより、営業減益となりました。しかしながら、経営基盤の強化に向けた部門横断プロジェクト「P25プロジェクト」などにより減益幅を抑えることができました。

| 2007 | 2008 | 2009 | 2010 | 2011 | 百万円 2012 | 千米ドル 2012 |
|----------|----------|----------|----------|----------|-------------|--------------|
| ¥174,710 | ¥208,708 | ¥179,269 | ¥115,330 | ¥190,661 | ¥196,866 | \$2,396,722 |
| 119,513 | 136,321 | 109,566 | 70,295 | 117,304 | 117,900 | 1,435,358 |
| 16,649 | 26,000 | 23,266 | 14,552 | 20,812 | 22,279 | 271,235 |
| 19,344 | 25,236 | 24,915 | 12,635 | 16,106 | 19,979 | 243,236 |
| 19,203 | 21,150 | 21,520 | 17,846 | 36,438 | 36,707 | 446,893 |
| 65,142 | 68,052 | 48,340 | 23,189 | 54,442 | 53,975 | 657,117 |
| 31,815 | 26,937 | 8,523 | (9,508) | 21,844 | 19,745 | 240,393 |
| 34,524 | 26,701 | 6,284 | (14,510) | 21,612 | 18,520 | 225,472 |
| 21,038 | 18,323 | 1,204 | (14,300) | 13,959 | 12,641 | 153,908 |
| 263,280 | 264,229 | 240,350 | 236,374 | 279,768 | 288,333 | 3,510,266 |
| 189,039 | 192,953 | 177,712 | 162,258 | 167,937 | 175,516 | 2,136,800 |

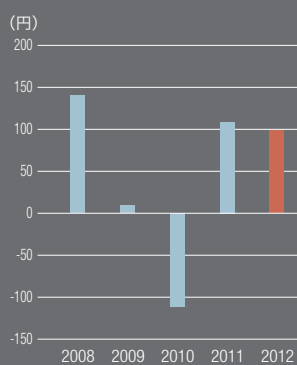
| 円 | 米ドル |
|----------|---------|
| ¥ 158.36 | \$ 1.20 |
| 157.22 | — |
| 1,407.84 | 16.46 |
| 33 | 0.24 |

| | | | | | |
|------|------|------|-------|------|------|
| 31.6 | 34.7 | 38.9 | 39.0 | 38.5 | 40.1 |
| 18.2 | 12.9 | 4.8 | (8.2) | 11.5 | 10.0 |
| 11.8 | 9.7 | 0.7 | (8.5) | 8.5 | 7.4 |
| 12.8 | 10.5 | 3.6 | (3.9) | 8.6 | 7.1 |
| 71.1 | 72.3 | 73.4 | 68.2 | 59.6 | 60.3 |
| 0.69 | 0.79 | 0.71 | 0.48 | 0.74 | 0.69 |

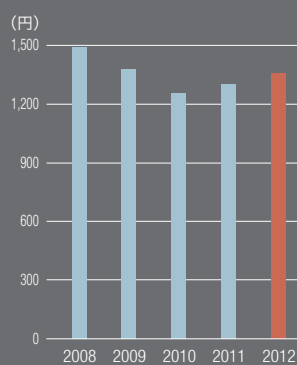
当期純損益



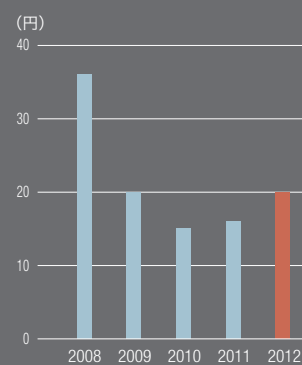
1株当たり当期純損益



1株当たり純資産



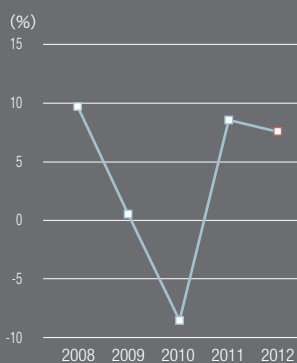
1株当たり配当金



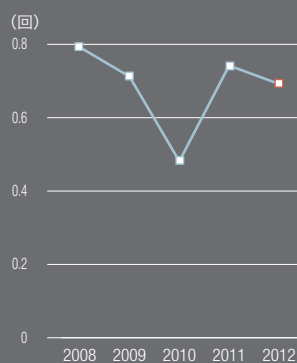
総資産事業利益率 (ROA)



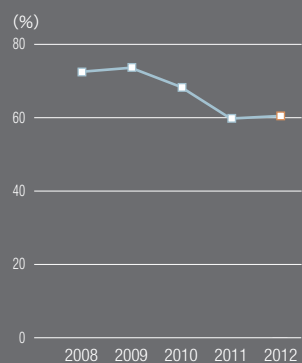
自己資本利益率 (ROE)

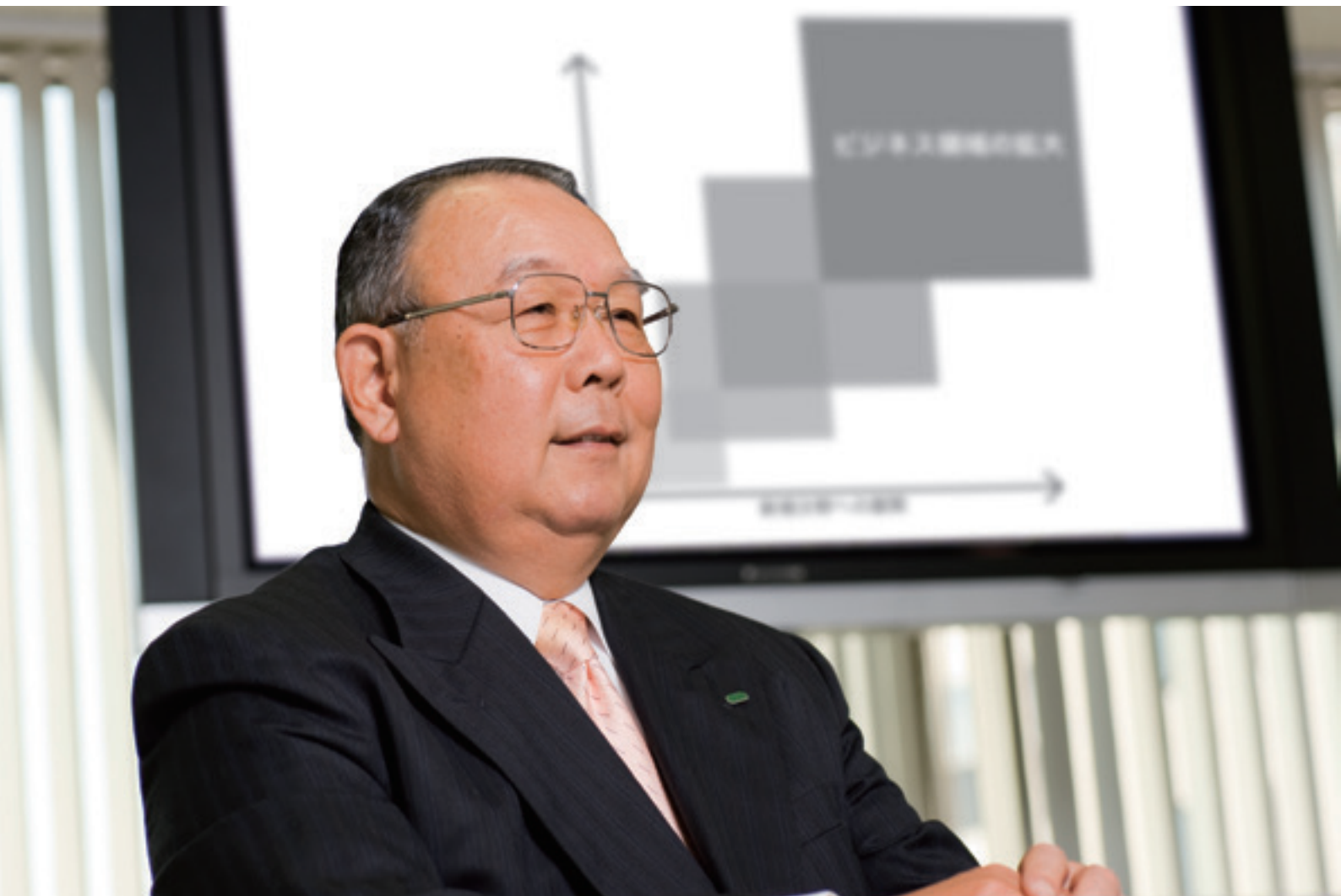


総資産回転率



自己資本比率





2011年度の経営環境と業績

■ 環境が激変する中でも増収を確保

2011年度の前半は、新興国の経済成長を背景として世界経済全体の回復が続く中、当社においては各地域で受注が非常に好調に推移しました。とりわけ中国では1-3月期、4-6月期と2四半期連続で受注が過去最高を更新しました。

一方、夏場以降、中国政府の金融引き締めなどの影響によりアジア地域の環境は激変しました。加えて、エレクトロニクス向けの需要が減少する中で日本、アジア地域を中心に当社の受注も減少したことなどから、昨年11月の中間決算発表時に業績予想を下方修正しました。しかしながら、その後、想定を上回る受注を獲得することができ、着実に売上高に繋げることが

できたことなどから、2011年度の連結売上高は前期比3.3%増の1,968億円と、修正計画を上回るとともに前期比で増収とすることができました。

利益面では、円高の進行や会計方針の変更、またBCP (Business Continuity Plan:事業継続計画)の強化を目的としたシステム構築費用などの減益要因がある中で、営業利益は前期比9.6%減の197億円、当期純利益は前期比9.4%減の126億円となりました。

しかしながら、経営基盤の強化に向けた部門横断プロジェクト「P25プロジェクト」をはじめとした各種改善活動の成果が現れる中で、減益幅を最小限に留め、修正計画を上回ることができたことは今後に向けた明るい材料として評価しています。

2011年度の方針と施策

■ 各種改善活動による収益基盤の向上

これらの背景には、当社が一貫して成長戦略を標榜し、実行してきたことがあると考えています。

当社は「グローバル展開」と「新規分野への展開」によるビジネス領域の拡大を成長戦略として掲げ、事業を展開しています。とりわけ、高い経済成長が続く中国においては、当社は競合他社に先駆けて積極的に販売網を拡充するとともに、生産能力を増強してきました。その結果、期の前半において、中国各地で拡大する需要を着実に取り込むことができたと考えています。加えて収益面でも、前期に引き続き、中国は最も収益性の高い地域となり、これまでの施策が着実に実を結んでいると考えています。

さらに、日本においては経営基盤の強化に向けた部門横断プロジェクト「P25プロジェクト」を継続的に推進しました。P25プロジェクトは、主管部門が持つ課題を、関連各部門にまたがり徹底的に調査し改善策を講じることにより、限界利益率の向上並びに固定費の効率化を図り、損益分岐点売上高の引き下げを目指すものです。2011年度は、P25プロジェクトをはじめとした各種改善活動などにより、着実に収益基盤を向上させることができました。

2012年度の見通し

■ 増収増益を目指す

外部環境としては、南欧問題や中国の景気減速懸念など不透明な要素があり、混沌とした状況が続いています。しかしながら、2012年はアメリカや中国をはじめとした主要国において国家のリーダーの選挙や交代が行われるため、景気浮揚策の実施が期待されることなどから、不透明な要素は残されているものの、経済は底堅く維持されるものと考えています。

そのような見通しの中、2011年10-12月期から2012年1-3月期にかけて増加した受注が、今後も緩やかな増加が続けるとの前提から、今年5月に発表した2012年度の業績予想では、連結売上高は前期比1.6%増の2,000億円を計画しています。利益面では、P25プロジェクトなど収益基盤の強化に向けた活動をさらに積極化させることにより、営業利益は前期比13.9%増の225億円を計画しています。

2012年度の方針と施策

■ 2つの基本戦略をより加速する

短期的には外部環境に変動があるものの、中長期的には当社製品の需要が拡大していくとの見通しに全く変更はありません。その理由は、外部環境が大きく変化する中で、新たな成長ドライバーが生まれていることにあります。

まず、新興国の経済成長が鮮明となる中で資本財の新興国への生産シフトが進展しています。加えて、世界各地における自由貿易協定の締結が進む中で、最適な輸出拠点との観点から、今後はこれら地域での機械需要は拡大するものと考えられます。さらには、先進国における災害対策意識の高まりや電動化の進展などを背景として、消費財分野においても当社製品の需要の拡大が見込まれます。これらの変化に対応し新たな成長へと繋げるべく、2つの基本戦略である「グローバル展開」と「新規分野への展開」をより加速させ、ビジネス領域の拡大を図っていきます。

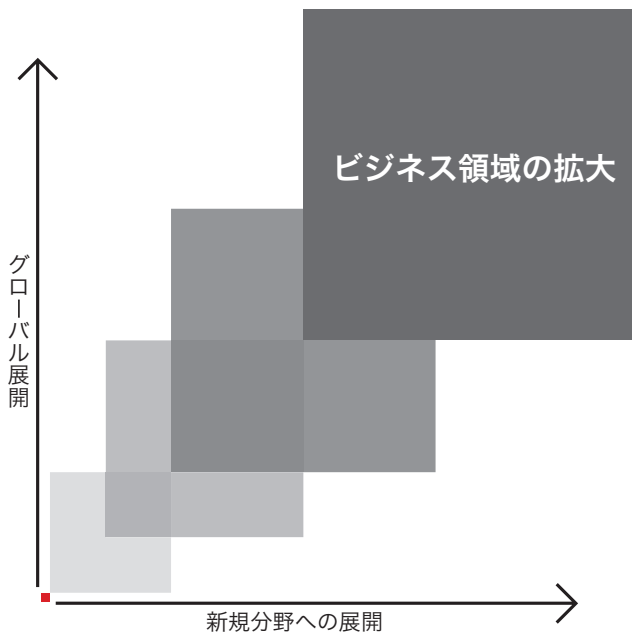
成長戦略: グローバル展開

■ 新興国への展開を加速

グローバル展開におきましては、新興国への展開を積極化させており、とりわけ中国を最重要マーケットとして位置付けています。

中国においては、当社製品の主要な向け先である工作機械の生産金額が急速に増加しており、2009年に世界1位の生産国となった後も、2010年、2011年とその成長がさらに加速しています。一方で、今後の中国経済並びに機械産業の成長性を懸念する声も聞かれます。確かに中国経済の成長率はここところ緩やかになっており、さらに政府が成長率の見通しを引き下げると高度経済成長期から安定成長期に移行しつつあると考えられます。しかし日本においては、この安定成長期にこそGDPは大きく拡大し、さらにはFA(Factory Automation)化に伴い高度な工作機械の需要が増加したのです。

日本では1973年12月からの安定成長期において、FA化の波とともに急激にNC(数値制御)が付いた高度な工作機械の比率、すなわちNC比率が上昇し、それとともに工作機械における当社製品の採用率も急激に上昇しました。日本のNC比率は現在では90%を超えていますが、一方で中国のNC比率はまだ30%程度です。経済が内需主導型へと移行する中で、所得の増加に伴う高品質な最終製品へのニーズの高まり、さらに



は労働力人口の減少などを背景として、日本の安定成長期と同様、NC装置の付いた高度な工作機械の需要は、さらに増加するものと考えられます。従いまして、中国市場の成長ポテンシャルは疑いの余地がないと考えています。

そのような中国市場において、当社は需要を着実に取り込むべく販売網を積極的に拡充しており、2012年7月時点で販売拠点は30拠点となっています。しかし、中国市場の成長ポテンシャルを考えると、これではまだまだ足りません。2014年には現在の倍となる60拠点到まで拡大し、中国における当社の地位をより磐石なものとしていきます。

生産拠点につきましても、需要の増加を着実に取り込むべく、各工場で生産能力の拡充を図っています。大連THKでは、機械設備を導入するとともに、昨年8月に増築工事が完了しました。THK無錫では、昨年からの建設を進めていた第3工場が完成し、今年5月に稼動しました。それらに加え昨年4月には、中国5番目の工場であり、自動車部品を生産するTHKリズム常州を設立し、今年7月に客先への納入を開始しました。さらに、中国6番目の工場であり、直動関連の材料及びユニット品を生産するTHK常州を今年4月に設立し、10月に着工を予定しています。

開発面では、2010年4月に海外初となる研究開発部門をTHK中国に設立しており、今年4月にその専用棟であるR&Dセンターが稼動しました。中国における研究開発を本格化し、

現地のニーズに即した製品開発を行っていきます。

また、中国以外でも供給網の拡充を図っており、海外では中国を含め既に15の生産拠点が稼動しています。今後も拡大する需要を取り込むべく、新興国を中心として引き続き積極的に供給体制の強化を図っていきます。メキシコでは、メキシコのほか、南北アメリカ大陸への製品供給も見据え、THK RHYTHM MEXICANAを今年2月に設立し、5月より着工しています。自動車部品の生産からスタートしますが、直動関連製品の生産も視野に入れていきます。インドにつきましても、今期、直販を強化するとともに現地法人の設立を予定しており、さらには自動車部品、資本財関連の需要動向を踏まえ、生産工場の設立のタイミングを見定めていきます。ASEAN地域でも、各国に販売拠点を設けるなど、現地において当社の存在感を積極的にアピールし、需要を取り込んでいきます。

また、グローバル展開にあたっては、代理店を活用するのも一つの手となります。しかし、当社は単に製品を売るのではなく、お客様にソリューションをご提供することが使命であると考えています。お客様が気付いていない改善点を提案型の営業により掘り起こし、当社の持つ技術力で解決策を提供しお客様との信頼関係を築いていく。そのようなことを大事にしながら、代理店も活用しつつ、さらにグローバルでの需要を開拓していきたいと考えています。

成長戦略: 新規分野への展開

■ 消費財分野での当社製品の採用増加を目指す

これまで述べましたように、新興国での中長期的な需要に関しては確かな見通しを持っています。一方、将来の先進国での需要に関しては、今後環境が大きく変わってくるものと考えており、現在のビジネスが順調だからといって満足しているわけにはいきません。従いまして、成長戦略のもう一つの柱である新規分野への展開をいかに加速していくかが、将来に向けて大変重要になってきます。

まず、輸送用機器関連での当社製品の採用拡大を目的とするFAI事業部では、着実に採用数が増加しています。ここでは、ボールジョイント部品を中心とした従来のビジネスを拡大していくと同時に、自動車のハイブリッド化、EV化の進展により従来の機構が変化していく中で、駆動回り、足回り、室内などの幅広い分野へ、当社ならではの製品の提案を図ります。そのため製品開発のスピードを加速させるとともに、お客様へのアプ

ローチを強化していきます。

地震の脅威から人々の生命や財産を守る免震・制震装置を扱うACE事業部に関しては、震災を契機として災害に対する危機意識が高まる中で需要が拡大しています。とりわけ、BCPの意識が高まる中、企業の重要な資産を地震から守る部分免震装置の需要が拡大しています。特に2011年度に開発した「免震モジュール TGS型」は、日刊工業新聞社主催の第54回「十大新製品賞」において「本賞」を受賞するとともに、性能をご評価頂き非常に多くの受注を頂いています。さらに制震関連の製品として、「減衰装置 iRDT」を開発しました。超高層建物の長周期地震動による揺れ幅を抑えるとともに、高い減衰効果により設置数を減らしてコストダウンを可能とした製品です。新築建物に加え、既存建物にも利用可能になっています。

今後、首都直下型地震及び東海・東南海・南海の三連動地震の発生が懸念され、既存建物への地震対策が国家的な取り組みとして検討されている中、まさに、当社製品は重要な役割を果たせるものと考えています。従いまして、当社製品の採用の増加に向けて引き続き積極的な営業活動を展開するとともに、当社が開発した免震体験車をご体験頂き、地震対策の重要性をより認知頂くことにより、社会貢献に努めていきます。

IMT事業部では、ユニット製品・装置事業と、電動アクチュエータ事業の拡大を図っています。今後、資本財から消費財まで、様々な分野で電動化の進展が見込まれる中、当社の電動アクチュエータの需要の拡大が期待できます。当期は引き続き製品ラインナップの拡充を図り、新たに4つのシリーズで新製品を投入しました。また現在、これまで培ってきた高い技術力を活かし、人型ロボットなどの次世代ロボットを支える部品も提供すべく研究開発を進めています。今後も新製品の開発を進め、当社製品の可能性を一層拡げていきたいと考えています。

これら3事業部が取り組む分野に加え、風力や水力、太陽光といった再生エネルギー関連、地下鉄のホームドアなど、当社製品の用途はさらに広がっています。今後も様々な分野で活躍できる製品を開発し、豊かな社会づくりに貢献することにより、事業を拡大していきたいと考えています。

企業価値増大に向けて

■ さらなる成長を目指して

これまで述べましたように、当社には今後も成長に向けた投資機会が数多く存在し、「グローバル展開」と「新規分野への



展開」によりビジネス領域をさらに拡大させることができるものと考えています。今後もこの2つの成長戦略を着実に実行し、中期の目標である連結売上高3,000億円、営業利益率20%、ROA15%を達成し、企業価値を増大させ、株主様をはじめとしたステークホルダーの皆様のご期待にお応えしていきます。

皆様方におかれましては、今後とも引き続きご支援を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

2012年7月

THK株式会社
代表取締役社長
寺町 彰博

2つの基本戦略によるさらなる成長

THKは、LMガイドをはじめとしたTHK製品の膨大なポテンシャルを顕在化すべく「グローバル展開」と「新規分野への展開」を成長戦略の柱に掲げ、事業を展開しています。中期的な目標として、連結売上高3,000億円、営業利益率20%、ROA15%を定め、その達成を目指しています。

経営目標

グローバル展開

海外市場: 本格的なグローバル展開
海外売上高比率: 50%



▶ グローバル展開

THKは、需要地生産こそが最適地生産であるという考えのもと、日本、米州、欧州、アジアの4極において製販が一体となってビジネスを展開しています。

日本では、生産拠点としてマザーファクトリーである山口工場をはじめ国内12カ所に工場を配置しています。また、高付加価値な新製品を創出するテクノセンターを基点に研究開発に取り組んでいます。

米州では、THK Holdings of America, L.L.C.の販売子会社であるTHK America, Inc.と生産子会社であるTHK Manufacturing of America, Inc.に加え、自動車部品を扱うTHK RHYTHM NORTH AMERICA CO., LTD.がアメリカを中心に事業を展開しています。さらにメキシコでは、メキシコのほか、南北アメリカへの製品供給も見据え、2012年2月に生産子会社であるTHK RHYTHM MEXICANA, S.A. DE C.V.を設立しました。

欧州では、地域統括会社であるTHK Europe B.V.が販売子会社としてTHK GmbHとTHK France S.A.S.を擁しています。生産面はTHK Manufacturing of Europe S.A.S.及びTHK Manufacturing of Ireland Ltd.が担います。

成長著しいアジアでは、各国で販売網の拡充を進めるとともに、中国をはじめ韓国、タイ、ベトナム、マレーシアにおいて生産拠点を構築するなど、積極的な展開を図っています。加えて、中国では海外初となる研究開発部門を設立し、現地のニーズに即した製品開発を行っています。

※中国の事業展開については、特集ページ(P10-13)で詳述しています。

▶ 新規分野への展開

ビジネス領域の拡大に向けた成長戦略のもう一つの柱である新規分野への展開では、現在の主要顧客である工作機械・半導体製造装置メーカーといった資本財分野から、消費財に近い分野での採用拡大を図るため、FAI事業部、ACE事業部、IMT事業部といった専門部署を設置し、その強化に努めています。

FAI事業部

- ・自動車部品メーカーであるTHKリズム株式会社を擁し、自動車の安全性向上に役立つ自動車要素部品の開発、提供
- ・その他輸送用機器関連ビジネス

ACE事業部

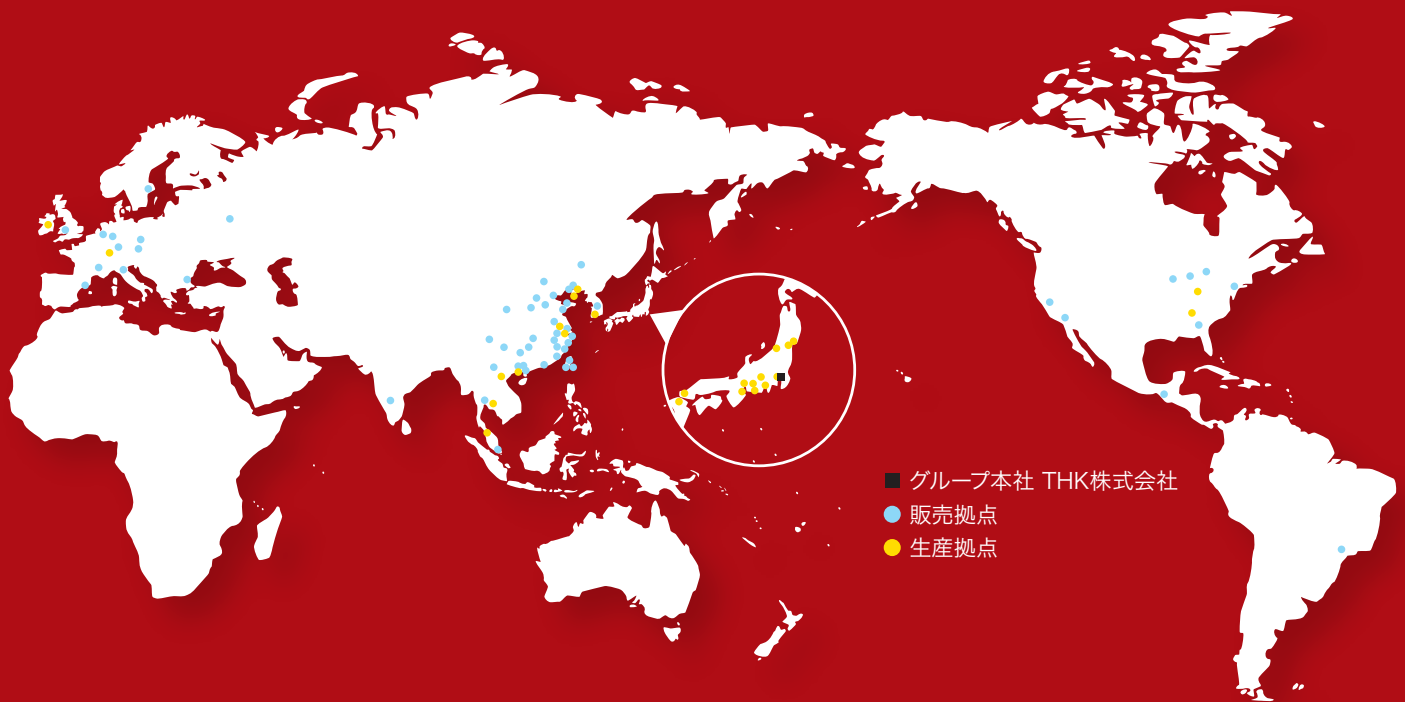
- ・住宅の安全性を確保する免震・制震装置を主として開発、提供
- ・ホームオートメーションのサポート

IMT事業部

- ・お客様のカスタム仕様にお応えするユニット製品の提供
- ・汎用用途のユーザーニーズにお応えする電動アクチュエータシリーズの開発、提供
- ・将来拡大が見込まれる次世代ロボット関連製品の開発

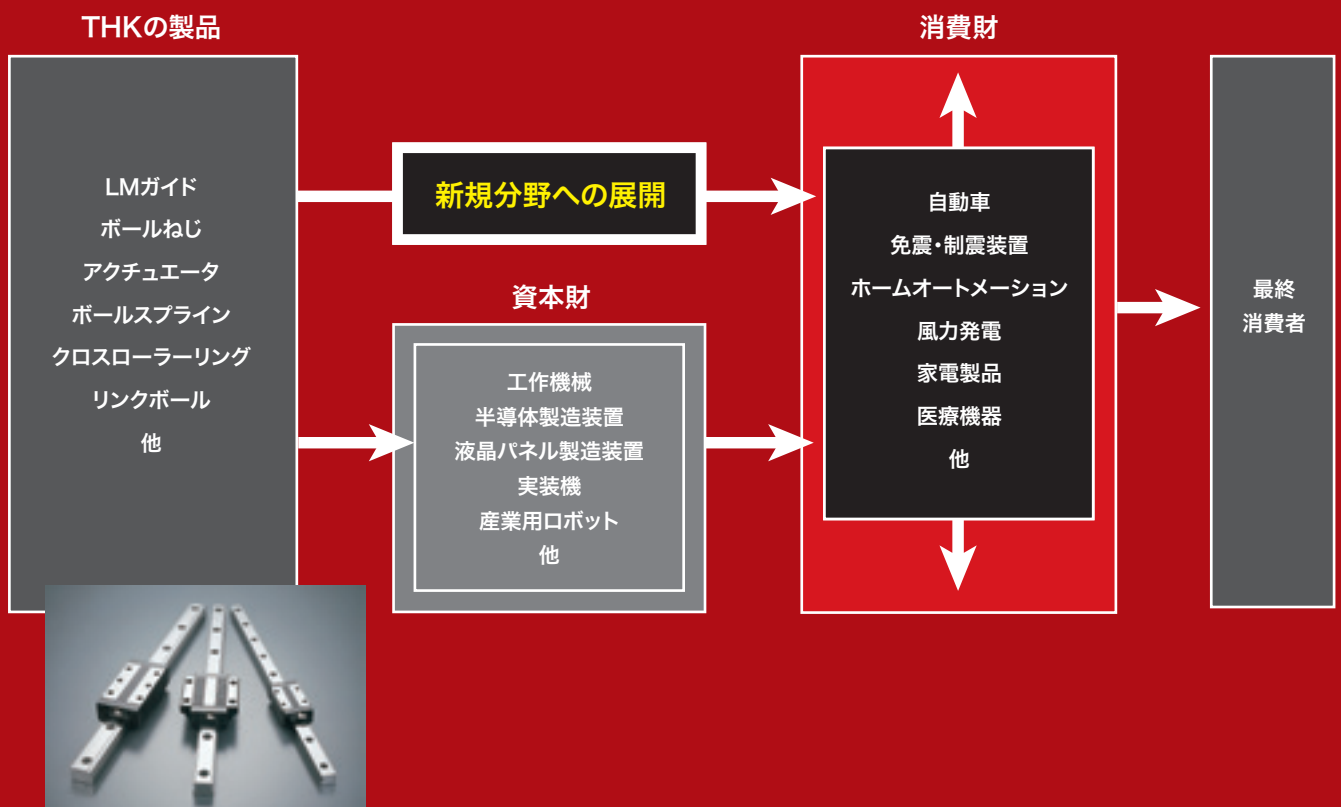
グローバル展開

世界4極における製販一体体制の構築



新規分野への展開

消費財におけるあらゆる分野での採用拡大を目指す



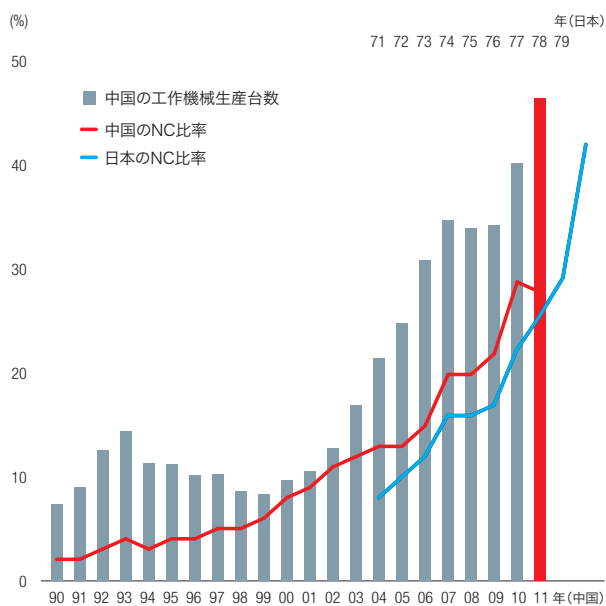
中国展開のさらなる加速により、 拡大する需要を着実に取り込む

THKは1990年代から中国で事業展開を開始し、製販一体体制をいち早く構築してきました。

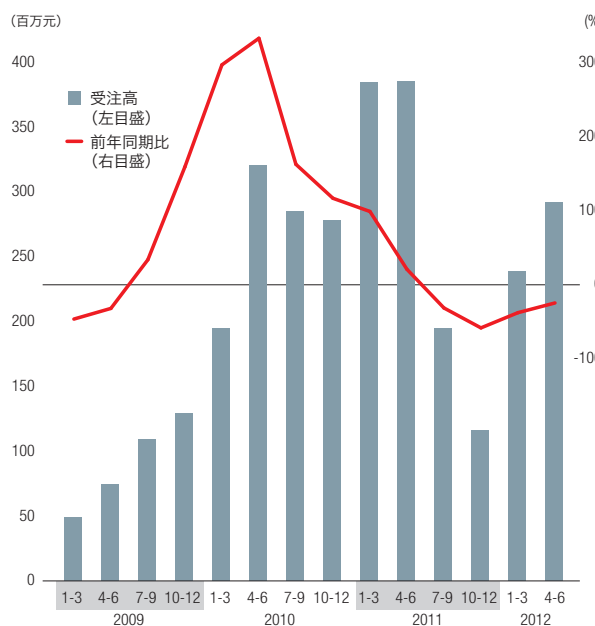
2011年度は、ますます拡大する需要に対応するため、生産能力の大幅増強、販売拠点の急ピッチな拡充を行いました。

さらに、2012年4月には海外初の研究開発拠点の専用棟を稼働させ、現地のニーズに即した製品開発に取り組んでいます。

中国工作機械生産台数とNC比率の推移



THK中国(販社)+THK上海ベースの受注高



(出所: 中国統計年鑑、日本工作機械工業会)



激動の1年となった2011年度に 増収を達成

2011年度は激動の1年となりました。前半は高い経済成長が続く中、中国の受注は主力の工作機械向けをはじめとして非常に好調に推移し、1-3月期、4-6月期と2四半期連続で過去最高を更新しました。後半になって、金融引き締めの影響などにより経済成長が鈍化する中でTHKの受注も減少しましたが、前半の好調な需要を着実に売上高の増加に繋げることができた結果、増収となりました。

販売、生産、開発などで競合他社に 優位性を持つ

THKは、1990年代から競合他社に先駆けて事業展開をスタートさせ、中国国内で生産して販売するという「需要地における製販一体体制の構築」を積極的に推進してきました。2012年7月時点で販売拠点30拠点、生産拠点5拠点を有し、当社の事業体制は競合他社に優位性を持っています。また開発面でも、2010年4月に研究開発部門を設立し、現地のニーズに即した製品開発に取り組んでいます。こうした積極的な取り組みが競争力の源泉となっており、急成長を遂げている中国において需要を着実に取り込むことができ、主力製品において高い市場シェアを有していると考えています。今後も製販一体体制の強化を図ることにより、中国におけるマーケットリーダーとしての地位を確固たるものとしていきます。

NC工作機械の生産台数及び NC比率は着実に上昇

中国の工作機械については、生産台数の増加に加え、NC(数値制御)工作機械の割合(NC比率)の上昇という2つの要因により、THK製品の需要は大きく牽引されていくと考えられます。生産金額は近年急速に増加しており、2009年に世界1位の生産国となった後も、2010年、2011年とその成長はさらに加速しています。

また、日本のNC比率は現在90%ほどなのに対して、中国のNC比率はまだ30%ほどに過ぎません。しかし、今後は所得の増加に伴う高品質な最終製品へのニーズの高まり、さらには労働力人口の減少などを背景として、かつての日本と同様、NC装置の付いた高度な工作機械への需要はさらに増加するものと考えられます。実際に展示会においても、これまでは低価格の汎用機がよく見られましたが、最近では中級機が増えてきています。

2011年度の成果

2011年度、THK中国の売上高は前期比で約2割の増収となり、2期連続で過去最高を更新しました。2011年度後半にかけて金融引き締めの影響などにより受注は減少しましたが、11月を底に回復の動きが見られていることに加え、指導者の交代に伴い景気浮揚策の実施が期待されることなどから、2012年度についても前期に対して2割弱の増収を計画しています。

当社は、中国の高い市場ポテンシャルを確信し、競合他社に先駆けて販売網を拡充するとともに、生産能力の増強を図ってきました。これらの取り組みの結果、2011年度においては、前半の好調な需要を着実に取り込み、増収とすることができました。利益面でも、前期に引き続き、中国は最も収益性の高い地域となっています。中国のマーケットリーダーとして膨大な需要に的確にお応えすることができ、中国市場における当社への信頼はより一層高まっていると感じています。

中期的な取り組み

THKグループ全体では、連結売上高3,000億円の達成を中期的な目標として掲げています。その中で私たちは、今後も高い成長が期待されるアジア市場を舞台に着実に成果を積み上げ、目標の達成に向けて大きな役割を果たしていきます。輸送用機器向けを含めた中国ビジネスとして売上高500億円を中期的な目標に掲げる中、私たちとしてはその達成に向けて引き続き製販一体体制の強化を図っていきます。

輸送用機器向けはFAI事業部を中心として事業展開を推進しており、アジア地域においても自動車業界への積極的なアプローチを図っていきます。加えて、IMT事業部のもと電動アクチュエータ及びユニット製品の採用拡大を進めており、今後は自動化、省力化投資の拡大が見込まれる電動化に関わる分野でも中国市場の開拓に取り組んでいきます。

販売面における施策

中国政府の経済対策や人件費の高騰などを背景にグローバル企業が進出先を多様化させる中、当社製品の需要は従来の沿岸部だけでなく、東北や内陸部を含めて全国的に広がっています。こうした中国の広大な事業エリアの中で、地域密着型の営業を展開するため、販売網の拡充を急ピッチで進めています。2012年7月時点で30拠点体制となっており、2014年には60拠点体制を目指し、さらに販売網を拡充していきます。

販売体制の強化においては、こうしたハード面の拡張とともにソフト面を充実化させることも重要となります。このため、2011年度は現地スタッフの増員を図り、約80名の新規採用を実施しました。中国でもより高級品が求められ顧客のニーズが高度化する中、中国の研究開発部門とも連携しながら当社独自の徹底した人材教育を実施するとともに、現地スタッフ一人ひとりのスキルアップを促進していきます。

さらに、大手の工作機械メーカーなどの既存顧客との取引拡大を進めるとともに、新規顧客の開拓にも取り組んでいきます。

中国展開のさらなる加速により、拡大する需要を着実に取り込む



大久保 孝

取締役
THK(中国)投資有限公司 總經理

具体的には、各地域における展示会の開催や効果的なWebサイトの活用など、多面的なPR活動を展開していきます。

生産面における施策

当社は、増大する需要を着実に取り込むべく、中国国内の各工場において生産能力の増強を進めており、2012年6月現在では2011年年初と比べて倍以上の生産能力とすることができました。

大連THKでは、機械設備を導入するとともに、昨年8月に増築工事が完了しました。今後はさらなる増産に向けて、現在の約4倍の敷地面積を持つ新工場への移転を予定しています。THK無錫では、昨年からの建設を進めていた第3工場が完成し、今年5月に稼働しました。それらに加え昨年4月には、中国5番目の工場として、自動車部品を生産するTHKリズム常州を設立し、今年7月に客先への納入を開始しました。さらに今年4月には、中国6番目の工場として、直動関連の材料及びユニット品を生産するTHK常州を設立し、10月に着工を予定しています。

これらの取り組みに加え、中国工場は今後、国内の需要に対応することはもとより、グローバルな輸出機能も担っていきます。既に米州、欧州、台湾地域への製品供給を開始しており、こうした動きを受けて中国の受注が増大する中、今年4月からは4班3直体制のフル稼働体制を敷き、全従業員の総力を挙げて生産量の増加に邁進しています。

開発面における施策

2010年4月に海外初の研究開発部門となる技術統括部をTHK中国の本社内に立ち上げました。現在、中国市場の拡大とともにお客様のニーズも多様化しており、今後はそうした現地のニーズに応じた高付加価値な製品供給が重要となってきます。技術統括部の設立以後、人材教育に注力してきましたが、2012年4月にはその専用棟となるR&Dセンターを稼働させ、日本の技術開発部門とも連携しながら現地のニーズに即した製品開発を加速させていきます。

また、当社は世界のどの工場で生産しても同じ品質となる「グローバル品質」を標榜しており、さらなる市場シェアの拡大を目指すためには、品質を維持しつつもコスト競争力を強化することが重要となります。そのため、材料の現地調達化を図るとともに、可能な限り内製化を推進していきます。

その他新興国への展開

これまで述べました通り、当社は競合他社に先行して中国での事業展開をスタートさせ、中国における製販一体体制の構築・拡大を積極的に進めてきました。その結果、多くの先行者メリットを享受しながら着実な成長を果たしています。

こうした中国における展開を踏まえ、メキシコではTHK RHYTHM MEXICANAを設立し、インドでは今期直販を強化するとともに現地法人の設立を予定するなど、当社はその他の新興国においても積極的な展開を図っており、今後はその動きをさらに加速させていく考えです。



革新的な免震・制震装置で 安全、安心を世の中に提供

耐震・制震・免震とは

2011年3月11日に発生した東日本大震災を契機として、世の中の地震対策への意識が高まっています。建築物への地震対策としては、耐震、制震、免震の3種類の技術があります。耐震とは、地震の力に対し、主に柱や梁の強度を上げて耐える構造で、1階には地震の力がそのまま伝わり、2階・3階と上がるにつれて、揺れが増幅します。制震とは、建物内部にダンパーなどの制震装置を組み込み地震のエネルギーを低減し揺れを小さくする構造で、高層ビルなどに有効です。最後に免震とは、建築物と基礎との間に免震装置を設置し、地盤と切り離すことに

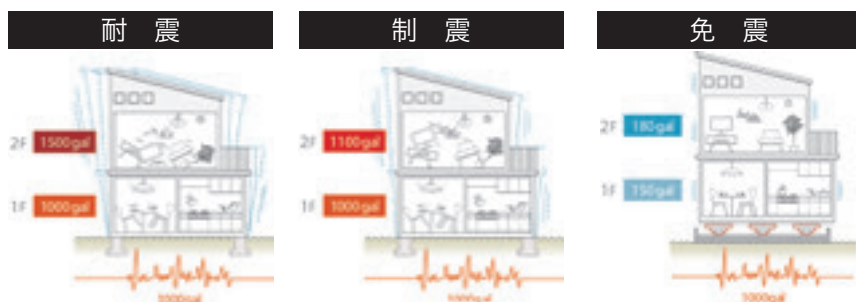
よって建築物に地震の揺れを直接伝えない構造です。3種類ある技術の中で、地震の揺れの抑制に最も高い効果を発揮するのが免震構造で、THKの免震装置は様々な建物の免震化に貢献しています。

THKの免震・制震装置の優位性

積層ゴムだけで構成される免震構造では、免震化できる建築物の規模は4、5階建てくらいから、10階建てくらいまでに限られていました。1、2階の低層建築物では、荷重が小さいため積層ゴムの性能が十分に発揮できず、免震効果がありません。

一方、高層ビルにおいては、階が上がるにつれて発生する引き抜き力に対し、積層ゴムでは弱い面があります。

こうした課題をTHKの免震装置が解決しました。THKの免震装置はLMガイドを十字に組み合わせた構造です。LMガイドは摩擦係数が小さく、どんなものでも軽く動かすことができるため、低層建築物の免震化が可能になりました。加えて、上に



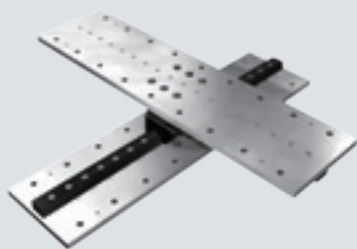
ガル(gal)とは加速度の単位[cm/sec²]で、地震の大きさを示す指標の1つです。重力加速度≒980[gal]です。

1995年の阪神淡路大震災は818gal(神戸海洋気象台 南北方向)と観測されています。
※図中の加速度の値は、おおよその目安です。建物の構造、地震の大きさにより変化します。
※図中の耐力壁や免震・制震装置などの配置はイメージであり、実際のものとは異なります。

建物免震



A 直動転がり支承 CLB



B 粘性減衰装置 RDT



C 復元装置(ゴム材)

※他社製取り扱い製品

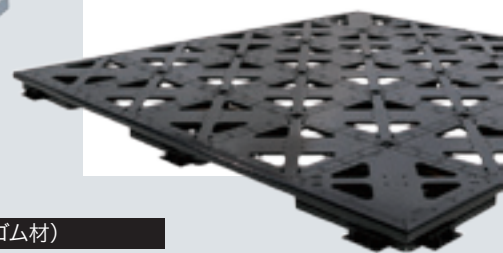


部分免震

半導体製造装置施工例



免震モジュール TGS型



引き抜く力に強いいため、高層ビルの免震化が可能となり、幅広い用途での免震化を実現しました。

また、THKは制震装置も市場に提供しています。制震は主に高層ビルへの長周期地震動に対応した技術です。長周期地震動とは、大きくゆっくりとした周期の地震動であり、低層・中層建築物ではほとんど影響がありませんが、高層ビルでは共振し、大きく長時間揺れるものです。従来の制震装置は鋼材系と粘性系の2つの部材に分類され、粘性系は速度が速くなるほど大きなエネルギーを吸収する特性があります。粘性系であるTHKの制震装置は、ボールねじにより地震の揺れを直線運動から回転運動に変換することで速度を増幅させ、粘性体によるエネルギー吸収をより大きくし、従来品より揺れを抑えることが可能になりました。

さらに広がるTHKの免震・制震装置の可能性

災害対策への意識が高まる中、THKの免震・制震装置の需要は拡大しています。とりわけ、BCP(Business Continuity Plan: 事業継続計画)に対する意識の高まりから、サーバーや各種製造装置などを揺れから守る部分免震への注目度が高

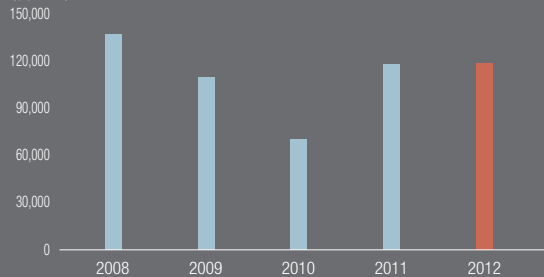
まっています。そのような中、部分免震装置の新製品として、「免震モジュール TGS型」を2011年度に市場に投入しました。従来品に減衰機能を加えるとともに、自由な連結性により、幅広い用途での部分免震が可能となりました。なお、TGS型は、日刊工業新聞社主催の第54回「十大新製品賞」において「本賞」を受賞しました。さらには、制震装置の新製品として、超高層ビルの長周期地震動による揺れ幅を抑制する「減衰装置 iRDT」を2012年4月に開発しました。

今後、首都直下型地震及び東海・東南海・南海の三連動地震の発生が懸念される中、災害発生時に緊急災害対策本部として機能すべき官公庁舎などの公共建築物や病院などへの需要が見込まれます。とりわけ、さらなる需要の拡大が見込まれる部分免震装置においては、超精密機械をはじめとした様々な産業機械向けに積極的な拡販に努めるとともに、海外市場の開拓を図っていきます。

THKでは、今後も独自の免震・制震装置を開発し、積極的に拡販するとともに、地震に対する安全、安心を提供することにより、社会貢献に努めていきます。

売上高

(百万円)



3月31日に終了した1年間

2011年度(実績)

事業環境と業績概要

売上高は前期比0.5%増の1,179億円になりました。

前半は、震災からの復興とともに経済は順調に回復しました。当社としては、顧客である資本財メーカーが新興国の経済成長を背景に輸出を拡大させる中、工作機械向けを中心とした需要が増加しました。後半になって、円高の進行や海外の経済成長の鈍化、エレクトロニクス関連の調整などを背景として全般的に需要に弱い動きが見られましたが、前半の好調な需要を着実に売上高に繋げることができた結果、増収となりました。

取り組み

販売面

- ・需要を着実に売上高に繋げるべく、積極的な営業活動を展開するとともに、自動車部品、免震装置などの新規分野の開拓に、より一層注力しました。
- ・営業スタッフのスキル向上プログラムである「TAP1活動」を継続的に推進し、既存顧客の深耕と新規顧客の開拓を進めました。具体的には、製品特性のアピールだけでなく、お客様の課題解決の手段としてTHK製品の採用を図る提案営業を積極的に推進しました。
- ・様々な分野で電動化が進展する中、電動アクチュエータの新製品を市場に投入するとともに、採用拡大に努めました。

生産面

- ・需要変動に即応した機動的な生産体制の構築を図るとともに、QCDを徹底的に追求しました。
- ・生産現場においてさらなるスキル並びに生産性の向上に努めるとともに、内製化の取り組みを進め、コスト競争力を高めました。

管理面

- ・収益性を高め損益分岐点売上高を引き下げるべく発足した、部門横断的なプロジェクト「P25プロジェクト」の一環として、中部・西日本地域における支店の業務・経理部門を集約化しました。

2012年度(計画)

取り組み

販売面

- ・資本財メーカーが海外生産シフトを進める中、国内ではこれまで培ってきた提案力を活かして、新規顧客の獲得並びに新規分野における取引拡大に、より一層注力していきます。
- ・営業スタッフのスキル向上プログラムである「TAP1活動」を継続的に推進し、課題解決型の提案営業を積極的に展開します。

生産面

- ・スキル並びに生産性の向上に努め、コスト競争力をさらに高めていきます。

全般

- ・引き続き「P25プロジェクト」を強力に推進し、経営基盤のさらなる強化に努めていきます。

■ 拠点一覧 (2012年3月31日現在)

| 国 内 | 販売拠点 | 45 |
|-----|--------|----|
| | 生産拠点 | 12 |
| | 商品センター | 3 |

■ グループ企業一覧 (2012年3月31日現在)

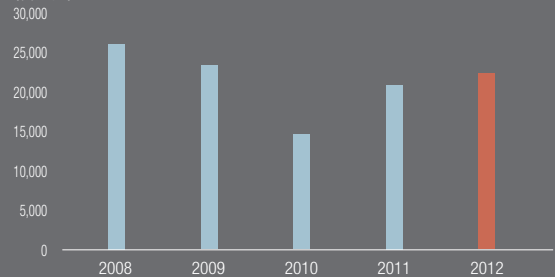
- ・THK株式会社
- ・THKインテックス株式会社
- ・トークシステム株式会社
- ・THK新潟株式会社
- ・日本スライド工業株式会社
- ・THKリズム株式会社
- ・THKリズム九州株式会社
- ・株式会社エルトレーディング

地域別の概況

米州

売上高

(百万円)



3月31日に終了した1年間

2011年度(実績)

事業環境と業績概要

売上高は前期比7.0%増の222億円になりました。

自動車生産が堅調に推移し、設備投資が増加する中、工作機械、一般機械、輸送用機器向けにおいて需要が増加しました。業界で唯一現地生産拠点を持つメリットを活かし、製販一体となって既存顧客との取引拡大並びに新規分野の開拓に努め、需要の増加を着実に売上高の増加に繋げることができた結果、増収となりました。

取り組み

販売面

- 資本財メーカーがアジアを中心とした海外に生産をシフトさせる中、航空機関連、医療機器関連やエネルギー関連などの新規分野の開拓を図るとともに、メキシコやカナダなど新規市場の開拓に努めました。
- 単体からユニットでの納入へと顧客ニーズが変化している中、引き続きユニット製品の拡販を進めました。

生産面

- 円高及び輸送コストなどを踏まえ、現地調達や内製化を推進することで、コスト競争力を一層強化しました。

2012年度(計画)

取り組み

販売面

- 医療機器関連や航空機関連、エネルギー関連など、今後の拡大が見込まれる分野を開拓すべく、新規分野での営業活動を積極的に推進していきます。
- メキシコやカナダなどにおいて、引き続き新規市場の開拓に努めていきます。

生産面

- 業界で唯一、北米に生産拠点を持つ強みを最大限に活かし、市場からのニーズに迅速に対応していきます。
- 部材の現地調達や内製化を引き続き推進することにより、コスト競争力を強化していきます。
- メキシコのほか、南北アメリカ大陸への製品供給を目的としてメキシコにTHK RHYTHM MEXICANAを設立し、2013年の稼働に向けた準備を進めていきます。

■ 拠点一覧 (2012年3月31日現在)

| | | |
|------|------|---|
| アメリカ | 販売拠点 | 7 |
| | 生産拠点 | 2 |
| カナダ | 販売拠点 | 1 |
| メキシコ | 販売拠点 | 1 |
| ブラジル | 販売拠点 | 1 |

■ グループ企業一覧 (2012年3月31日現在)

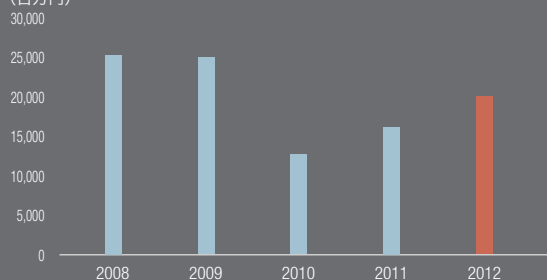
- THK Holdings of America, L.L.C.
- THK America, Inc.
- THK Manufacturing of America, Inc.
- THK RHYTHM NORTH AMERICA CO., LTD.
- THK RHYTHM MEXICANA, S.A. DE C.V.
- THK RHYTHM MEXICANA ENGINEERING, S.A. DE C.V.

地域別の概況

欧州

売上高

(百万円)



3月31日に終了した1年間

2011年度(実績)

事業環境と業績概要

売上高は前期比24.0%増の199億円になりました。

後半にかけて経済に弱い動きが見られたものの、顧客である機械メーカーがユーロ安のメリットを活かしてアジア向けの輸出を拡大させる中、工作機械、一般機械向けにおいて需要が増加しました。そのような中、引き続き製販一体となって既存顧客との取引拡大並びに新規分野の開拓に努め、需要の増加を着実に売上高の増加に繋げることができた結果、増収となりました。

取り組み

販売面

- ・ 工作機械、一般機械など既存顧客向けでは、ユーロ安を背景に顧客の輸出が好調に推移する中、それら顧客への拡販に積極的に努めました。
- ・ 新規分野では、旺盛な需要が見込まれるエネルギー関連などの開拓に注力しました。

生産面

- ・ 為替が円高ユーロ安で推移する中、材料の現地調達を推進し、コスト競争力を強化しました。

2012年度(計画)

取り組み

販売面

- ・ 旺盛な需要が見込まれる航空機関連や医療機器関連などの新規分野において、積極的な拡販に努めるとともに、展示会に参加するなど、THK製品の優位性と特徴をアピールしていきます。
- ・ 7mの研削盤の導入によって生産が可能になった長尺LMガイドの拡販に努めます。

生産面

- ・ スキル並びに生産性の向上に努めるとともに、材料費の削減や部材の現地調達を推進することにより、コスト競争力をさらに高めていきます。

■ 拠点一覧 (2012年3月31日現在)

| | | |
|--------|------|---|
| ドイツ | 販売拠点 | 2 |
| イギリス | 販売拠点 | 1 |
| アイルランド | 生産拠点 | 1 |
| イタリア | 販売拠点 | 1 |
| スウェーデン | 販売拠点 | 1 |
| オーストリア | 販売拠点 | 1 |
| スペイン | 販売拠点 | 1 |
| フランス | 販売拠点 | 1 |
| | 生産拠点 | 1 |
| トルコ | 販売拠点 | 1 |
| チェコ | 販売拠点 | 1 |
| オランダ | 販売拠点 | 1 |
| ロシア | 販売拠点 | 1 |

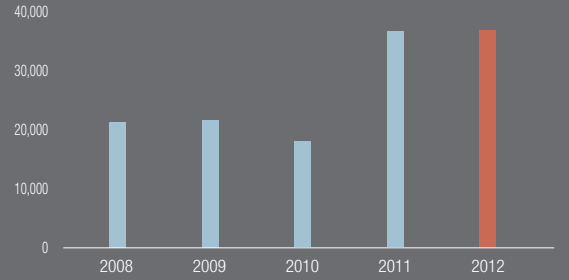
■ グループ企業一覧 (2012年3月31日現在)

- ・ THK Europe B.V.
- ・ THK GmbH
- ・ THK France S.A.S.
- ・ THK Manufacturing of Europe S.A.S.
- ・ THK Manufacturing of Ireland Ltd.

地域別の概況

アジア他

売上高
(百万円)



3月31日に終了した1年間

2011年度(実績)

事業環境と業績概要

売上高は前期比0.7%増の367億円になりました。

中国を中心としたアジア各国において引き続き高い経済成長率となる中、中国と台湾では工作機械向けを中心に需要が拡大しました。後半にかけて、中国の金融引き締めの影響やエレクトロニクス関連の調整による需要の減少などがあったものの、主力の工作機械を中心とした前半の需要を着実に売上高に繋げることができた結果、増収となりました。

取り組み

販売面

- 中国では、強化を続けている販売網を活かした積極的な営業活動を展開し、旺盛な需要を着実に売上高に繋げました。
- 台湾では、引き続き太陽光発電やLED、タッチパネル製造装置関連など新規分野へのアプローチを図りました。
- シンガポールでは既存顧客の取引拡大と新規顧客の開拓に取り組むとともに、タイ及びインドでは既存市場の深耕を図りました。また、インドネシア、ベトナム、マレーシアといった新たな地域での市場開拓も進めました。

生産面

- 中国では大連THKで増築工事が完了し、旺盛な需要を着実に取り込めるよう体制を強化しました。
- 2010年に竣工したTHKベトナムにおいて出荷を開始しました。

■拠点一覧 (2012年3月31日現在)

| | | |
|--------|------|----|
| 中国 | 販売拠点 | 30 |
| | 生産拠点 | 5 |
| | 開発拠点 | 1 |
| 台湾 | 販売拠点 | 3 |
| シンガポール | 販売拠点 | 1 |
| インド | 販売拠点 | 1 |
| | 生産拠点 | 1 |
| タイ | 販売拠点 | 1 |
| | 生産拠点 | 1 |
| 韓国 | 販売拠点 | 14 |
| | 生産拠点 | 3 |
| ベトナム | 生産拠点 | 1 |
| マレーシア | 生産拠点 | 1 |

2012年度(計画)

取り組み

販売面

- 中国では、旺盛な需要を取り込むべくさらなる販売網の拡充を推進するとともに、引き続き主力の工作機械向け以外の新規顧客の開拓を図ります。
- 台湾では、需要の拡大が見込まれるアクチュエータの採用拡大を推進するとともに、引き続き免震装置や太陽光発電、LEDなど新規分野へのアプローチを図ります。
- その他地域では、シンガポールにおいて引き続き既存顧客との取引拡大と新規顧客の開拓に取り組むとともに、ASEAN各国の新たな市場の開拓を積極的に進めていきます。加えて、インドでは直接販売を強化するとともに、現地法人を設立します。

生産面

- 引き続き内製化、材料調達先の多様化を進めさらなるコスト競争力の強化を図るとともに、顧客ニーズに即した製品供給を推進していきます。
- 中国においては、機械設備を積極的に導入し、旺盛な中国国内の需要を着実に取り込むとともに、グローバルな輸出機能も担っていきます。
- さらなる需要の増加が見込まれる中、産業機器向けでは直動関連の材料やユニット製品の生産を目的として2012年4月にTHK常州を設立しており、10月に着工する計画です。輸送用機器向けでは2011年4月に設立したTHKリズム常州を2012年7月に稼働させます。

その他

- 海外初の研究開発部門である中国技術統括部に関して、2012年4月にその専用棟となるR&Dセンターを稼働させ、現地のニーズに即した製品開発を加速させていきます。

■グループ企業一覧 (2012年3月31日現在)

| | |
|---------------------------|---|
| ・THK TAIWAN CO., LTD. | ・THK LM SYSTEM Pte. Ltd. |
| ・THK(中国)投資有限公司 | ・THK MANUFACTURING OF VIETNAM CO., LTD. |
| ・THK(上海)国際貿易有限公司 | ・THKリズム(広州)汽车配件有限公司 |
| ・大連THK瓦軸工業有限公司 | ・THK RHYTHM (THAILAND) CO., LTD. |
| ・THK(無錫)精密工業有限公司 | ・THKリズム(常州)汽车配件有限公司 |
| ・THK(遼寧)精密工業有限公司 | ・THK RHYTHM MALAYSIA Sdn. Bhd. |
| ・Beldex KOREA Corporation | ・三益THK株式会社 |

新規分野の概況

ACE事業部

可能性の広がるTHKの免震・制震技術

ACE(Amenity Creation Engineering)事業部は、2001年の発足以来、「快適さを求め、独創的な生活空間を、技術開発していこう」をコンセプトに、THK独自の「ころがり」化技術を活かし、地震の脅威から人々の生命や財産を守る免震・制震装置を開発・販売するとともに、ホームオートメーション関連機器への採用の増加にも取り組んでいます。

THKの免震・制震装置の特長は、LMガイド、ボールねじなどのTHKの基本技術を応用することにより、高層ビルから戸建住宅、社寺建築などの歴史的な構造物まで、様々な建築物に十分な効果を発揮できる幅広い製品ラインナップを揃えていることです。また2011年3月11日に発生した東日本大震災を契機に、企業のBCP(Business Continuity Plan: 事業継続計画)に対する意識の高まりから、サーバーや各種製造装置などの企業の重要な事業資産を地震の被害から守る部分免震対策の需要が急増する中、独自の免震・制震技術のノウハウを応用した部分免震装置の普及を図っています。

2011年度については、引き続きTHK製品の優位性を強調した積極的な販売活動を実施し、ACE事業部の売上高の7割強を占めるビル免震を中心として採用棟数を着実に増加させたほか、部分免震装置の採用数を前期比で大きく伸ばすことができました。特に2011年度に市場投入した「免震モジュール TGS型」は、従来品に対して減衰機能を加えるとともに、自由な連結性により幅広い用途での部分免震が可能となり、非常に多くの受注を頂きました。なお当製品は日刊工業新聞社主催の第54回「十大新製品賞」において「本賞」を受賞しました。このことは、当製品が地震対策を通じて社会に大いに貢献できることを評価して頂いたものと考えています。



戸建免震採用例



ラインナップの拡充と普及・販売活動の強化

世の中の災害対策への意識が急速に高まる中、免震・制震装置の需要は長期的に増加していくものと考えられます。ACE事業部では、引き続き設計事務所やハウスメーカーなどにTHKの免震・制震技術の優位性をPRしていくとともに、災害発生時に緊急災害対策本部として機能すべき官公庁舎などの公共建築物への採用も積極的に働きかけていくなど、販売先の多様化を図っていきます。また、需要が急増している部分免震装置においてもラインナップを拡充し、今後、多様化が見込まれる地震対策のニーズにお応えしていくとともに、測定器などの精密機器への免震対策としての有効性など、当社製品の幅広い用途をアピールしながら拡販に努めていきます。

2012年度は、制震関連の製品として、新型「減衰装置 iRDT」を市場投入します。当製品は長周期地震動による揺れ幅を抑えるとともに、その高い減衰効果により設置数を抑えることでコスト削減が可能で、新築建物だけでなく既存建物の耐震改修にも利用できるため、今後の大きな需要が期待できます。また、一般消費者の方々に対しても、免震・制震装置の導入の重要性やTHKの優れた技術・製品をご理解いただくため、従来のセミナー開催などの普及活動に加え、免震体験車を有効活用した販促活動を実施していきます。



免震テーブル採用例
(サーバー免震)

新規分野の概況

FAI事業部

輸送用機器分野における収益拡大に向けて

FAI(Future Automotive Industry)事業部は、THK製品の自動車部品としての採用拡大を目的に1999年に発足しました。同事業部の主力製品である鋼球をアルミダイカスト製造でくるんで、鋼球とホルダを一体成形したリンクボールは、ホルダが鉄製の従来品に比べて軽量ながら高い耐食性、耐摩耗性を実現しています。燃費の向上が求められる中で、国内外の大手自動車メーカーから高い評価を受けています。また、2007年には、優れた鍛造技術を持つ自動車部品メーカーである株式会社リズムを連結子会社化しました。以来、FAI事業部ではリズムを加え、一体となり事業を展開し、2010年6月には連携をより一層強化すべく、リズムの商号を「THKリズム株式会社」に変更しました。さらなるシナジーを追求し、世界の自動車市場の変化に対して迅速かつ確に対応することにより、存在感のあるサプライヤーとなることを目指しています。

THKリズムとのさらなるシナジーの実現に向けて

FAI事業部を取り巻く環境としては、中長期的には自動車の生産地域の拡大と新興市場での需要の増大が見込まれます。また、世界的な環境保全ニーズの高まりとともに、自動車の軽量化、省エネルギー化がますます進んでいくことが考えられ、ハイブリッド自動車や電気自動車が普及していくことが予想されます。こうした中で、採用数の一層の増加に向け、THKリズムとのシナジーをさらに高めるべく取り組んでいます。

これまでの具体的な成果として、【管理面】では、管理機能をTHKリズム本社に集約したことにより、従来より多くの受注を少ない人員で対応することが可能となり、採用拡大のスピードを高める体制を構築することができました。【販売面】では、国内外の完成車メーカーとの取引があるTHKの販路を活かしたTHKリズム製品の提案を実施するとともに、海外における支

店の統合やスタッフの連携強化なども図っています。【生産面】では、グローバルな事業展開の推進、機動的かつ効率的な事業運営と、輸送用機器関連事業のさらなる収益力向上を目的として、国内においてTHK製品であるリンクボールの製造をTHKリズムに移管しました。LMガイドのトップメーカーであるTHKの持つ高い生産技術力に加え、自動車部品メーカーのTHKリズムならではの生産管理手法及び品質管理手法などによって、よりコスト競争力のある製品の生産が可能になりました。【技術面】では、双方の技術交流を促進すべく分科会を設置しました。ここでは、THKリズムが持つ鍛造技術をTHKのコア製品であるLMガイドの生産へ応用させるなど、今後、民生品分野での採用拡大に向けて、LMガイドのコスト競争力を高める活動を実施しています。このように管理、販売、生産、技術それぞれにおいて、THKリズムとのシナジーは顕在化しています。

2011年度はこれらの取り組みに加え、アジアの需要の拡大に対応すべく、TRW Steering & Suspension Malaysia (現THK RHYTHM MALAYSIA)の株式を取得しグループに加えるなど、積極的に事業の拡大を図りました。その結果、グローバル規模での採用車種の着実な増加を果たすことができました。

2012年度は需要が拡大する新興国での生産体制を強化すべく、中国ではTHKリズム常州が客先納入を開始します。メキシコでは、メキシコのほか、南北アメリカへの製品供給も見据え、THK RHYTHM MEXICANAを設立します。今後も採用数の増加に向けてシナジーの顕在化への取り組みをより加速させるとともに、LMガイド、アクチュエータといったTHKが持つコア製品の採用の増加を図ることにより、輸送用機器分野における収益性を向上させていきます。



リンクボール採用例



IMT事業部

電動アクチュエータ、ユニット製品の採用拡大に向けて

IMT (Innovation Mechatronics Technology) 事業部は、2009年6月に、今後大きな市場の拡大が見込まれる電動アクチュエータ事業と、THKグループのユニット製品事業の拡大を目的として創設されました。

近年、生産性向上のニーズから半導体製造装置や薄型パネル製造装置などの産業用機械において高性能化・多機能化が進む中、より合理的な機械設計が求められ、モノを動かしたり、制御したりする機械的あるいは油圧・空圧的装置であるアクチュエータの需要が増加するものと考えられます。特に、地球環境保護の機運が高まる中、アクチュエータの中でも油圧・空圧に比べてエネルギー効率に優れた電動アクチュエータの需要が増加していくものと考えられます。また、今後は産業用機械のみならず、生産ラインなどにおける電動化の一段の進展も見込まれています。

こうした事業環境の中、IMT事業部は、THKの持つ「独創的な発想と独自の技術」を活かして市場開拓に取り組んでいきます。まずは産業用機械への電動アクチュエータ及びユニット製品の採用拡大を図っていきます。また、フィットネス機器や介護機器などの生活環境機器分野においても多様な需要が存在しており、これらを顕在化して収益拡大に繋げられるよう、各種用途に合わせた電動アクチュエータの開発を加速し市場開拓を図っていきます。

市場ニーズに応じた事業体制の構築

IMT事業部は創設以降、幅広い顧客ニーズに対して的確かつ迅速にお応えできる販売システムを構築するとともに、徹底した人材教育に取り組んでいます。具体的には、従来の各電動アクチュエータの単独カタログを一冊の総合カタログとして刷新するとともに、動画などを盛り込んだWebサイトを新設し、製品案内ツールとしての利便性向上を図りました。また、お客様からのお問い合わせや技術相談などに的確に対応するため、電動アクチュエータ専用のカスタマーサポートを設置しました。人材教育では、高度な技術ナレッジの修得をはじめ各種スキルアップ・トレーニングを実施しました。

そして2011年度は、顧客ニーズを再確認しながら市場動向を分析、その結果を反映させた新製品を開発し、製品ラインナップを拡充しました。今後は、これら新製品の拡販を積極的に推し進めつつ、プライベートショーや技術セミナーを随時開催し、お客様の課題解決を提案しながら電動アクチュエータ全般の採用拡大に努めていくとともに、次世代のアクチュエータの開発を積極的に推進していきます。また、日本の事業体制の強化は勿論のこと、米州、欧州、アジアへのグローバル展開を図る中で、特に市場拡大が見込まれるアジアにおいて、現地での生産販売体制の基盤づくりに積極的に取り組んでいきます。



エコノミーシリーズ ES



エコノミーシリーズ EC



ドライバコントローラ TSC



ユニバーサルシリーズ US



プレスシリーズ PC



多軸シリーズ MA2-S



多軸シリーズ MA2-U



コンパクトシリーズ SKR



クリーンシリーズ CSKR



スーパーFAシリーズ KT



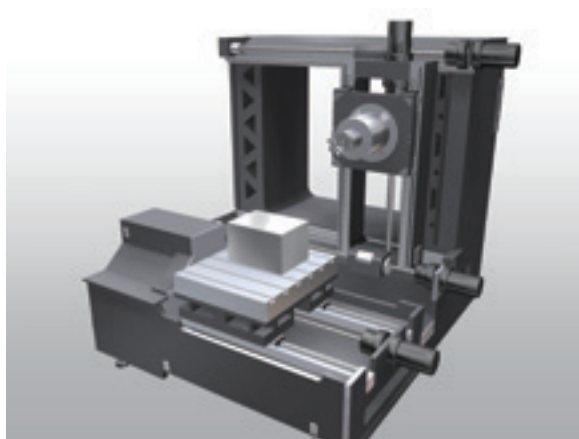
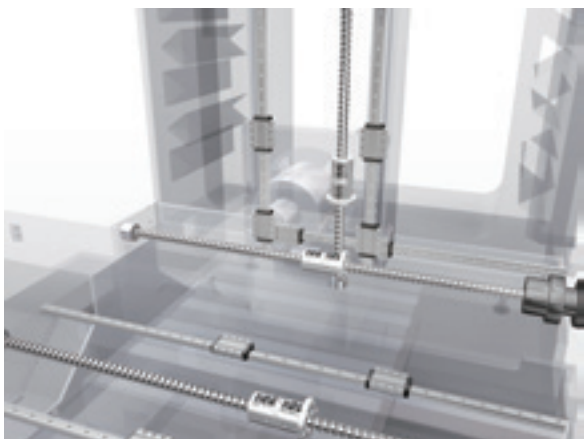
リニアモータシリーズ GLM

THKの製品

THKは、独創的な発想と独自の技術により、世界に先駆けて「LMガイド」を開発しました。このLMガイドは、メカトロニクス産業に不可欠な機械要素部品として様々な産業で使用されています。そのほか「ボールスプライン」、「ボールねじ」をはじめとする機械要素部品を開発・生産し世界へ供給しています。

LMガイド

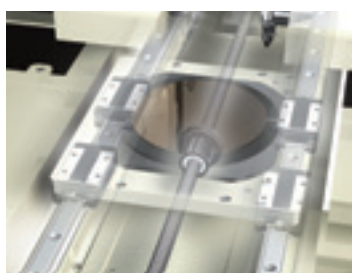
LMガイドは、機械の直線運動部分を“軽く”“正確に”動かすため、“すべり”を“ころがり”化する機械要素部品です。1996年に開発した次世代のLMガイド「ボールリテーナ入りLMガイド」に加え、2001年には「ローラーリテーナ入りLMガイド」を市場に投入し、さらなる用途拡大に努めています。リテーナとはボールやローラーを保持、案内する樹脂部品です。このリテーナの採用によって、ボールやローラー同士が接触せず、干渉音や相互摩擦がなくなったため、従来のLMガイドに比べ、長寿命、低騒音、長期メンテナンスフリーが実現できました。そのため、今日の工作機械、半導体製造装置をはじめとする各種産業用機械の高精度化、高剛性化、高速化に欠かすことのできない重要な機械要素部品となっています。



工作機械（マシニングセンタ）での採用例

ボールねじ

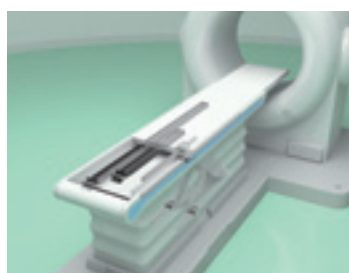
ボールねじは、ねじ軸とナットの間に多数のボールを循環させることで、回転運動を直線運動へ効率的に変換する機械要素部品です。「ボールリテーナ入りボールねじ」は従来のボールねじにボールリテーナを採用することにより、工作機械、産業用ロボット、半導体製造装置などの高精度化、高剛性化、高速化に大きく貢献することが可能となりました。THKでは、油圧シリンダからの置き換えに最適な高負荷対応のボールねじも取り揃えており、射出成形機、プレス機、ダイカストマシンなどに採用されています。



半導体製造装置(ダイシングソー)での採用例

アクチュエータ

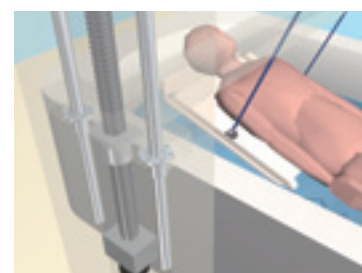
アクチュエータは、案内部品であるLMガイドと駆動部品であるボールねじやリニアモータなどを組み合わせた製品です。エレクトロニクス産業を中心に開発期間や製造リードタイム短縮のニーズが高まる中、モジュール化されたアクチュエータは、設計や組み立て工数の削減を実現することでそれらのニーズにお応えしています。THKでは、手軽に使える安価なタイプから半導体・液晶の製造・検査装置には欠かせない高精度仕様やクリーンルーム仕様に至るまで、豊富なバリエーションのアクチュエータを取り揃えています。



医療機器(CTスキャナ)での採用例

ボールスプライン

ボールスプラインは、1971年、THK創業の年に開発され、LMガイドの原点となった製品です。軸に設けられたR形状の溝をボールが転がることで、許容荷重が大きくなり、かつトルク伝達が可能となった、それまでにない画期的な直線運動案内部品です。従来の構造に比べて、許容荷重は13倍に増加し、寿命は2,200倍にもなりました。さらに高機能化を果たした現在では、産業用ロボットや医療機器、チップマウントなど様々な機械に使用されています。



入浴介助装置での採用例

クロス ローラー リング

クロスローラーリングは、内部に円筒ころが直交に配列されており、あらゆる方向からの荷重に耐えることができます。さらに、直交配列したローラーの間にスペーサリテーナを組み込むことにより、ローラーのスキュー(たおれ)やローラー同士の相互摩擦を防止しています。コンパクトな構造ながらも高剛性を有し、産業用ロボットの間接部や旋回部、マシニングセンタの旋回テーブル、マニピュレータ回転部、精密ロータリーテーブル、医療機器、計測器、半導体製造装置など、各種機械の回転部分に使用されています。



産業用ロボットでの採用例

リンクボール リング

リンクボールは、主に自動車部品として利用されている特殊軸受です。球面部に高精度の軸受鋼球を使用し、ダイカストでホルダを成形した後シャンク部を特殊溶接する、独自の製法により作られています。アルミダイカスト一体型の成形により、高い耐食性、耐摩耗性を発揮し、従来のスチール製品と比較して大幅な軽量化を可能としています。日本、北米、欧州の大手自動車メーカーにおいて、自動車のスタビライザーとサスペンションを繋ぐジョイント部分や車高センサーなど、足回り機構に数多く採用されており、自動車の安全性や快適性の向上に貢献しています。



自動車での採用例

THKリズムの 製品

THKリズム株式会社ではステアリング、サスペンション、ブレーキ、エンジン、トランスミッションなどの関連部品を生産・販売しています。現在、冷間鍛造を柱にしたボールジョイントに加え、ボールジョイントをアルミ製のサスペンションリンクと一体化させてアルミリンクにも製品分野を拡大しています。これらの製品は、最高の品質と機能が要求される自動車の重要保安部品であり、THKリズムでは、「ゼロ保証=重要不具合ゼロ・納入不具合ゼロ」を掲げて市場の要求に対応し、より安全かつ快適な自動車の生産に貢献しています。



自動車での採用例

THKは「世にない新しいものを提案し、世に新しい風を吹き込み、豊かな社会作りに貢献する」との経営理念のもと、創造開発型企業として独創的な製品開発を続けています。

産業の発展に貢献するTHKの製品開発

THKは「世にない新しいものを提案し、世に新しい風を吹き込み、豊かな社会作りに貢献する」との経営理念のもと、1971年の創業以来、創造開発型企業として様々な製品を開発し産業の発展に貢献するとともに、成長の源泉である技術力を着実に蓄積してきました。

1972年、世界ではじめてLMガイドの製造・販売を開始して以来10年以上、THK製品は主に工作機械に使用されています。その間、高精度化、低コスト化といったお客様のニーズを捉えた製品を次々と開発してきました。1990年代に入り、THK製品を採用する産業は、半導体製造装置、産業用ロボットなどと広がり、ここでもお客様の使用用途や使用環境に適した製品を開発してきました。

また1996年には、長期メンテナンスフリーを実現したボールリテーナ入りLMガイドを他社に先駆けて開発しました。当時、回転ベアリングにおけるリテーナ技術は既に確立されていましたが、リテーナが直線上と曲線上の2種類の動きをする必要がある直線運動案内においては、耐久性を維持するリテー

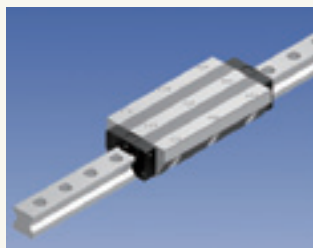
ナを開発することは非常に困難とされていました。しかしTHKはその課題を克服。長期メンテナンスフリーを実現するとともに、工作機械、半導体製造装置をはじめとする各種産業用機械の高速化、低騒音化、長寿命化などにも大きく貢献し、さらなる用途を拡大することができました。そして現在では、LMガイドのみならず、ボールねじやボールスプライン、LMガイドとボールねじを組み合わせたユニット製品においてもリテーナシリーズの拡充を図っています。

次世代を見据えたグローバルR&D体制

THKの研究開発活動は、テクノセンター(東京都)を拠点として、技術本部を中心にACE事業部、FAI事業部及びIMT事業部から成る頭脳集団を構成し、基幹製品群であるLMシステムに加え、メカトロ、民生、自動車市場をターゲットにタスクフォースとして研究開発に取り組んでいます。

また、2010年4月には、遼寧省大連市のTHK中国の本社内に海外初となる研究開発拠点を設置し、業務を開始しました。さらには、2012年4月にその専用棟となるR&Dセンター

2011年度の主な開発製品



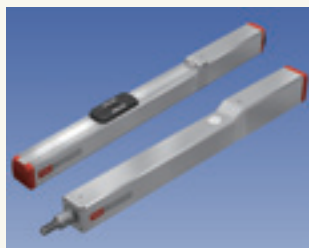
ローラーリテーナ入りLMガイド
SRG形 超ロングブロックタイプ

ローラーリテーナの採用により、低フリクションでスムーズな動作が得られ、長期にわたるメンテナンスフリーを実現した超々高剛性ローラーリテーナ入りLMガイドにおいて、超ロングブロックタイプを開発しました。これによりさらなる高負荷対応への要求にお応えできるようになりました。



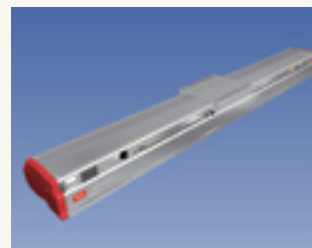
ボールリテーナ入りLMガイド
SHS Light形

世界標準としての地位を確立しているボールリテーナ入りLMガイドSHS形のLMレールを中空とすることにより、40%の軽量化を実現しました。各種機械のさらなる高速化が可能になるとともに、従来、重量が課題であった分野での採用が期待されます。



電動アクチュエータ
エコノミーシリーズ ES/EC

エネルギー効率に優れた電動アクチュエータのエコノミーシリーズは、アクチュエータとモータを一体化することにより、軽量でコンパクトなボディを実現しました。部品点数の削減によりリーズナブルな価格を実現したほか、使用条件に合わせた走行寿命の計算も可能にしました。



電動アクチュエータ
ユニバーサルシリーズ US

アクチュエータにセンサを内蔵することにより、スマートな構造を実現しました。設置に際してはアクチュエータの占有面積を小さくすることができます。業界トップクラスの長寿命に加え、長期メンテナンスフリー、さらにはボールねじの軸径に対して倍のリードをラインナップしたことにより高速性にも優れています。

を稼働させ、製品開発を加速させています。中国市場が拡大する中、需要地に研究開発拠点を置くことにより、現地のニーズに適した製品を短期間で開発していきます。

2011年度の開発製品～E³コンセプトの具現化

現在THKの研究開発活動では、独創的な発想と独自の技術を活かしながら、Ecological、Economical、Endlessをキーワードとした「E³コンセプト(キュービックEコンセプト)」をメインテーマに掲げ取り組んでいます。このテーマのもと、2011年度はさらなる用途拡大に向けて開発スピードの向上を図るとともに、5年後、10年後を見据えた独創的かつ魅力的な製品の開発を進めました。その結果、2011年度も新たな用途開拓に結びつく製品を開発することができたと考えています。産業用機器分野では、主力製品であるLMガイドをはじめ、今後、電動化の進展に伴い需要の増加が見込まれる電動アクチュエータ関連の各種新製品を開発しました。輸送用機器分野では、コスト競争力をさらに高めるべく、新工法の技術開発や小型・軽量製品の開発、電気自動車用新製品の開発を進めました。免

震装置では、サーバーや各種製造装置など、企業の事業資産を地震の揺れから守る部分免震装置を市場に投入しました。加えて2012年4月に、超高層ビルにおいて長周期地震動による揺れ幅を抑える新型減衰装置を開発するなど、製品ラインナップを拡充するとともに、多様化する地震対策のニーズにお応えしています。

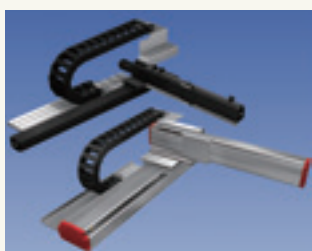
2012年度の活動方針と施策

2012年度もさらなる用途拡大に向けた効率的な製品開発に努めていきます。具体的には、顧客利便性を追求するとともに、より生産性と品質を考慮した設計を推進していきます。また、基本開発と応用開発を同時に進行させることにより、早期の収益化を実現できる製品の開発に取り組んでいきます。さらには、グローバル規模で開発力を強化する中、THK中国に設置された研究開発拠点において、現地ニーズに対応した製品開発を進めていきます。



電動アクチュエータ
プレスシリーズ PC

精密ボールねじのナットとボールスライン軸を一体構造とすることにより、コンパクトで高推力を実現したサーボプレス用アクチュエータです。高負荷容量、高剛性、高い送り精度を実現するとともに、従来品に比べ、全長を約30%サイズダウンしました。



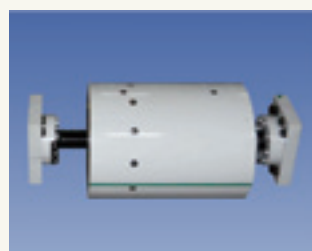
電動アクチュエータ
多軸シリーズ MA

アクチュエータを2軸に組み合わせた製品です。水平一壁掛け、壁掛け一垂直などの組み合わせ姿勢を選ぶことが可能で、機器の設計や組み立て工数の削減に最適です。さらにボールリテーナの採用により、長寿命、長期メンテナンスフリーを実現しました。モータの変更も可能な製品となっています。



免震モジュール
TGS型

従来の部分免震装置に減衰機能を追加し、重荷重に対応した免震モジュールです。自由な連結性により、サーバーラームやデータセンターなどフロア全体までの部分免震を可能にしました。当製品は日刊工業新聞社主催の第54回「十大新製品賞」の「本賞」を受賞しました。



減衰装置
iRDT(慣性こま)

超高層建物の長周期地震動による揺れ幅を抑制する減衰装置です。その高い減衰効果により設置数を抑えることでコストダウンが可能となりました。また、新築建物だけでなく既存建物の耐震改修にも利用できるため、今後の大きな需要が期待できます。

THKグループは、機械要素部品メーカーとして世界に先駆けて開発した「LMガイド」をはじめとする「直動システム」を通じて産業社会に貢献するとともに、地球環境を健全な状態で次世代に引き継ぐことは、企業の社会的責任であるという自覚のもとに、生産活動における環境負荷の低減と自然環境の保全・改善に取り組んでいます。

THKグループ 環境基本方針

1. 環境の保全を経営の最重要課題の一つに位置付け、当グループの事業活動および製品やサービスが環境に与える影響を的確に把握することに努めつつ、適切な環境目標を設定して全部門で取り組む。
2. 環境に関する法令等を遵守することに加え、グループ内の自主基準を制定するとともに適宜その見直しを実施して、環境経営の効率性と効果の向上を図る。
3. 環境負荷の低減に貢献する製品の開発を継続的に推進する。
4. 製造部門での廃棄物の削減・再利用等を中心に、省資源化・リサイクル化の施策を継続的に推進する。
5. 当グループが一体となった環境活動を展開するために、関連会社および協力会社などに対して指導・支援を実施するとともに、地域社会との協調と連携にも努める。
6. この環境基本方針は、教育・訓練および意識向上活動などによりグループ全部門に周知するとともに、環境に関する情報のグループ内外への適時開示を推進する。

環境取り組み分野と目標

| 取り組み分野 | 目的・目標 | 主な活動項目 |
|--------------------|----------------------------------|--|
| 省エネルギー・ 地球温暖化防止 | 地球温暖化ガス排出量削減 | 1. エネルギー診断 2. 省エネルギー 3. クリーンエネルギー使用 |
| 省資材・ ゼロエミッション | 地球環境負荷低減 ゼロエミッション達成 | 1. 材料・部品、副資材の投入管理 (投入原単位低減・歩留まり向上) 2. 排出量、最終廃棄物の管理 3. 再使用・リサイクル |
| リスク物質管理 | グループ内生産活動、 商品流通での有害物質の排除・管理 | 1. PRTR法規定物質の代替化 2. グリーン調達、購入 |
| 環境にやさしい 製品・サービス | LCA(環境負荷算定)に基づく 製品の開発・サービスの提供 | 1. リテーナ入り製品群拡充 2. 長寿命化、長期メンテナンスフリー性の追求 |

環境マネジメントシステム

THKでは、国内外の生産拠点で、環境マネジメントシステム (ISO14001) の認証取得を進めています。また、グループ全体での環境活動を推進するため、本社リスク管理室環境経営課を中心に、生産部門、オフィス部門、物流部門が連携して活動を進めています。

2011年度は、東日本大震災の発生から節電対策に負われた年でしたが、①省エネルギー・地球温暖化防止 (CO₂排出原単位、前年比1%削減)、②省資材・ゼロエミッション (エミッション率、0.5%未満)、③リスク物質管理 (PRTR取扱量、前年比3%削減) の全ての環境目標を達成しました。

| 事業所 | 取得年月日 | 審査機関 |
|----------------|------------------------|------|
| 山形工場 | | |
| 甲府工場 | | |
| 山口工場 | 2010年12月17日 (登録更新日) | JQA |
| 三重工場 | | |
| 岐阜工場 | | |
| TRNA (米州) | 2001年6月13日 | SQA |
| THKリズム 本社・御給工場 | 2001年12月20日 | JIA |
| THKリズム九州 | 2002年12月20日 | JIA |
| TMA (米州) | 2003年7月14日 | QMI |
| TME (欧州) | 2004年2月3日 | AFAQ |
| THK新潟 | 2005年10月21日 | JQA |
| THKリズム 引佐工場 | 2006年12月20日 | JIA |
| THK無錫 (中国) | 2008年1月7日 | CQC |
| 大連THK (中国) | 2008年12月18日 | TUV |
| THK遼寧 (中国) | 2010年1月12日 | TUV |

節電への取り組み

2011年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、東京電力・東北電力管内では、電力使用制限令が発令されました。政府や電力会社の要請を受ける中、THKグループは、生産部門、本社、テクノセンター、商品センター、営業拠点のいずれにおいても空調・照明などの節電に取り組みました。さらに生産部門では、自家発電装置の再稼働、新たなディーゼル発電機の備え付けなどにより、最大使用電力及び電力使用量の削減に努めました。

この結果、削減された電力使用量は、生産部門で2010年度比6%増の6,587kWh、このうち東京・東北電力管内では13%増の6,146kWhでした。また、本社、テクノセンター、商品センター、営業拠点では前年度比22%増の1,040kWh

を削減、このうち東京・東北電力管内では前年度よりさらに34%削減し、849kWhとなりました。なお、電気事業法第27条による電気の使用制限期間に、使用制限値を超えることはありませんでした。

(注: 数値は全てTHK単独の数値)



甲府工場に導入された発電機

【本社・テクノセンター・商品センター・営業拠点の取り組み】

1. デマンド監視装置の導入 (本社、テクノセンター)
2. 扇風機・サーキュレータの最大限活用
3. 窓への遮熱フィルム貼付 (本社、テクノセンター)
4. サマータイムの導入 (東日本の拠点)
5. クールビズの早期導入及び期間延長
6. 館内照明の間引き、空調の使用時間削減
7. グリーンカーテンの設置 (長岡、諏訪、静岡、厚木支店)

【生産部門の取り組み】

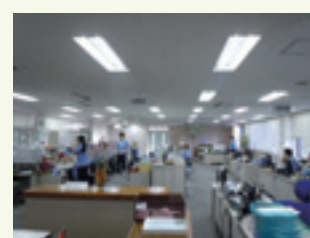
1. ピーク電力の管理
2. 勤務シフトの変更
3. 空調設備の更新、間引き・間欠運転
4. 照明設備の更新、間引き運転
5. 自家発電機の使用
6. 給湯機器、自動販売機台数の削減
7. グリーンカーテンの設置 (山形、甲府、三重工場)

LED照明への切り替え

THKグループでは、2011年度に多くの拠点で節電効果の高いLED照明への切り替えを行いました。

岐阜工場では駐車場の水銀灯45灯、THK新潟では構内の倉庫・入荷エリアの水銀灯5灯、THKインテックスでは事務所棟の蛍光灯を三島工場で300灯、仙台工場で280灯、また大連THK (中国) では水銀灯と蛍光灯合計約130セットをLED照明に切り替えました。加えて、THK無錫 (中国) では、2009年度より生産エリアの照明のLED化を進めており、現在までに照明全体の約80%が水銀灯からLED照明となっています。

これらの取り組みにより、LEDに切り替えたエリアでは照明によるエネルギー消費量を従来の約半分にすることができました。



THKインテックス三島工場 事務所棟

❖ コーポレートガバナンスと内部統制

THKでは、コーポレートガバナンスの充実に向けた取り組みを強化していくとともに、コンプライアンスやリスクマネジメントなどを含めた内部統制システムの充実にも努め、長期安定的に株主利益の最大化を図れる企業となることを目指しています。

コーポレートガバナンスに対する基本的な考え方

THKのコーポレートガバナンスに関する基本的な考え方は、「株主利益の最大化」の観点から、株主に対して経営の透明性を高めるとともに、適切かつ効率的な経営を目指すことです。

経営組織としては、取締役会と監査役会を基本としつつ、戦略的かつ、取締役会における迅速で適切な意思決定を行うため、社長、副社長、社外取締役の計4名を構成メンバーとする「経営会議」を設置しています。

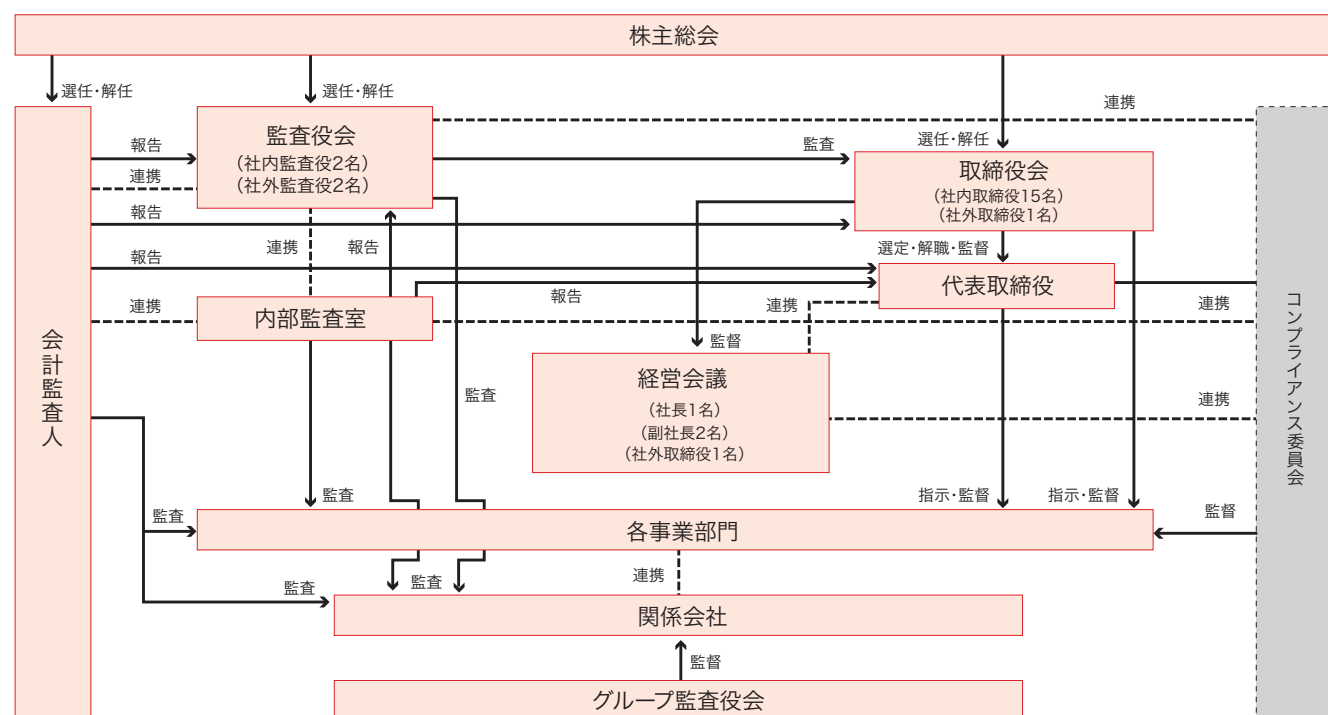
経営会議は、戦略的観点から経営に関する基本的方向を決定しており、併せて取締役会での議論に必要な情報を担当セクションから収集し、必要に応じて弁護士や公認会計士などの第三者の立場から意見を聴取した上で議論を行い、情報と論点の整理を行っています。2012年6月より独立性を有する社外取締役を加えた取締役会ではこれをもとにさらに議論を重ね、会社としての最終的な意思決定を行っています。監査

役4名(うち社外監査役2名)で構成する監査役会では機能強化による監督機能の充実にも努めています。

コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況

THKでは、経営監督機能と業務執行機能を分離させるため、役付取締役は担当業務を有さないものとし、さらに取締役会の構成メンバーに独立性を有する社外取締役を導入することにより、経営監督機能の強化を図っています。加えて、販売、生産、開発などの使用人を兼務している取締役による相互監視と社外監査役を含む監査役による経営の監査を行うこととしています。

監査役は会計監査人と連携し、随時会計監査人から監査の経過、内容につき報告を受けており、監査の実施状況、結果につき把握するようにしています。また、内部監査室を設置し、内部監査規程に基づいて、業務執行の忠実性、確実性、合理



性、さらには経営効率性を評価すべく、内部監査を恒常的に実施しています。監査役は監査業務に必要な事項を内部監査室所属の職員に指示するとともに、内部監査室と連携して監査手続きを遂行しています。また、当社を含めた国内の全グループ会社の監査役は、定例の連絡会を開催し、監査慣行についての情報を交換しています。

積極的な企業情報開示

THKでは、以前から全てのステークホルダーの方々とのコミュニケーションの充実を極めて重要なものと位置付け、積極的な情報開示、適正かつ公平な情報開示に努めています。

株主総会の運営にあたっては、6月下旬の株主総会集中時期を避け、比較的出席しやすいと思われる6月中旬の土曜日に開催しています。

内部統制システムの構築・強化

THKは法令を遵守し、経営基盤を磐石なものとするために内部統制の強化を図っています。2008年に内部統制に関する社内規程である「財務報告に係る内部統制規程」を制定し、「金融商品取引法」に基づく財務報告の信頼性を確保する体制整備を、子会社・関連会社を含むグループ全体で継続して進めています。

内部統制の運用状況の評価につきましては、内部監査室に設置した内部統制監査課において行うとともに、リスク管理室に設置した内部統制課を事務局として毎年、評価に基づいた運用の改善を行っています。

2011年度に実施した社内の評価においては「重要な欠陥」に該当する事項は認められませんでした。最終的な評価の結果は、2012年6月に「内部統制報告書」にて内閣総理大臣（関東財務局）に提出し、開示しています。

コンプライアンス体制の推進

社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を2005年から常設しています。ここでは、社内のコンプライアンス体制構築に関する方針の決定や、従業員の法令・社内規則違反や社内通報案件への対応を審議しています。各種事案への対応は委員会のオブザーバーである顧問弁護士と連携をとり、適法・適正な対応を行っています。

また、役員及び従業員のコンプライアンス違反を未然に防止し、万一違反が発生した場合に早期に適切な措置を施すことを目的として社内通報制度「THKヘルプライン」を開設しています。通報手段としては専用の電話番号とメールアドレスが設置され、外部窓口として顧問弁護士への連絡も可能となっています。2011年度は、ヘルプラインにおいて4件を受け付け、いずれも関係部署と連携のうえ対応しました。

コンプライアンス委員会の下部組織として、各業務部門の単位で「コンプライアンス部会」を設置し、事業所・エリアごとに部会メンバーを選任しています。部会メンバーは各事業所・エリアのコンプライアンス体制の推進を図るべく、相談窓口の機能を果たすとともに、自主的な勉強会を開催するなど、法令等遵守の重要な役割を担っています。

リスクマネジメントの徹底

リスクを全社的に管轄し対応するため、リスク管理室を設置しています。ここではコンプライアンス、環境、災害、情報セキュリティ、輸出管理、新型インフルエンザなどに関わるリスクについて、それぞれの担当部署で規則・ガイドラインを制定し、教育・研修などを通じて対策を講じています。

取締役及び監査役

(2012年6月16日)

取締役



寺町 彰博
代表取締役社長



寺町 俊博
取締役副社長



今野 宏
取締役副社長



大久保 孝
取締役
THK(中国)投資有限公司 総経理



林田 哲也
取締役
THK Europe B.V. 代表取締役社長
THK GmbH 代表取締役社長
THK France S.A.S. 代表取締役社長
THK Manufacturing of Europe
S.A.S. 代表取締役社長
THK Manufacturing of Ireland Ltd.
代表取締役社長



桑原 淳一
取締役
FAI事業部長



星野 京延
取締役
IMT事業部長



榎 信之
取締役
生産本部長



木内 秀行
取締役
経営戦略室長



坂井 淳一
取締役
品質保証統括部長
先端技術情報センター長



石川 裕一
取締役
営業支援本部長
ICBセンター長



下牧 純二
取締役
営業本部長
ACE事業部長



星出 薫
取締役
技術本部長



神戸 昭彦
取締役
THK Holdings of America, L.L.C.
代表取締役社長
THK Manufacturing of America, Inc.
代表取締役社長



伊藤 栄
取締役
リスク管理室長



甲斐荘 正晃
社外取締役

監査役



佐藤 吉見
常勤監査役



五十嵐 一則
常勤監査役



渡邊 澁夫
社外監査役



米 正剛
社外監査役

財務セクション

| | |
|----------------|----|
| 財政状態及び経営成績の分析 | 35 |
| リスク要因 | 39 |
| 連結財務諸表 | |
| 連結貸借対照表 | 40 |
| 連結損益計算書 | 42 |
| 連結包括利益計算書 | 43 |
| 連結株主資本等変動計算書 | 44 |
| 連結キャッシュ・フロー計算書 | 46 |
| セグメント情報 | 48 |

■ 財政状態及び経営成績の分析

業績分析

■ 売上高

2011年度(2012年3月期)においては、世界経済全体は新興国の経済成長を背景に回復が続きましたが、期の後半にかけて欧州の債務問題や新興国における金融引き締めなどにより成長は鈍化しました。国内では、震災からの復興とともに経済は回復に向かいましたが、後半になって円高の進行や海外の経済成長の鈍化を背景に輸出を中心として弱い動きが見られました。海外では、米国は堅調に回復を続けた一方、欧州は政府の債務問題の影響により成長が鈍化し、中国をはじめとした新興国は引き続き高い成長を維持したものの以前に比べて成長が緩やかになりました。

当社グループでは、「グローバル展開」と「新規分野への展開」によるビジネス領域の拡大を成長戦略として掲げ、事業を展開しています。とりわけ近年は新興国の経済成長が鮮明となる中で、市場の拡大が見込まれる中国を中心として、販売網を拡充させるとともに生産能力の増強を積極的に図ってきました。その結果、期の後半になって需要に弱い動きが見られたものの、前半までの需要を着実に売上高の増加に繋げることができ、当期の連結売上高は前期に比べて62億4百万円(3.3%)増加し1,968億66百万円となりました。

■ 売上原価

2011年度は、経営基盤の強化に向けた部門横断プロジェクト「P25プロジェクト」をはじめとした各種活動が生産性の改善に寄与しました。しかしながら、円高の進行や仕掛品の評価方法及び有形固定資産の減価償却方法の変更などにより、売上高原価率は前期に比べて1.2ポイント上昇し72.6%となりました。

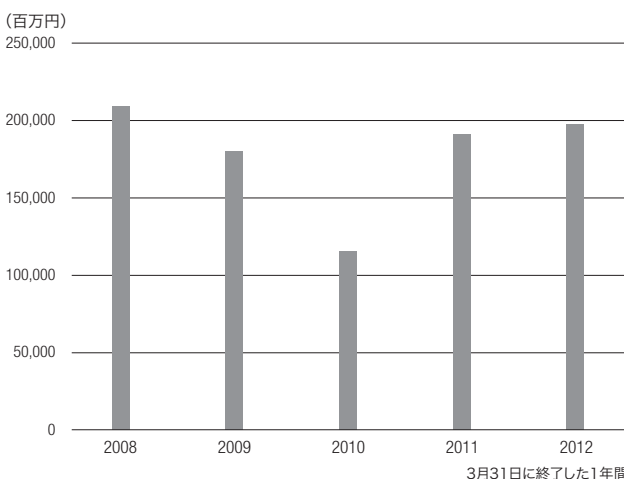
■ 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、売上高が増加する中で各種費用の抑制や業務の効率化に努めましたが、BCP(Business Continuity Plan:事業継続計画)の強化を目的としたシステム構築のため業務委託費などが増加しました。その結果、前期に比べて16億31百万円(5.0%)増加し342億29百万円となり、売上高に対する比率は前期に比べて0.3ポイント上昇し17.4%となりました。

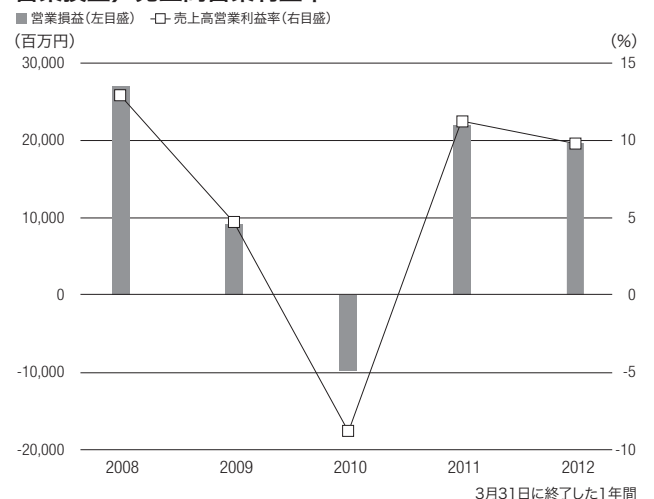
■ 営業利益

これらの結果、営業利益は前期に比べて20億98百万円(9.6%)減少し197億45百万円となり、売上高営業利益率は1.5ポイント低下し10.0%となりました。

売上高



営業損益/売上高営業利益率



■ 営業外収益、費用

営業外収益は、持分法による投資利益や受取利息などにより21億74百万円となり、営業外費用は為替差損や支払利息などにより28億48百万円となりました。これらにより、営業外損益は6億73百万円の損失となりました。

■ 特別利益、特別損失

特別損失は、退職金制度の変更に伴う退職給付制度改定損3億23百万円などにより、5億51百万円の損失となりました。

■ 当期純利益

これらの結果、当期純利益は13億17百万円(9.4%)減少し126億41百万円となりました。

所在地別セグメントの状況

日本

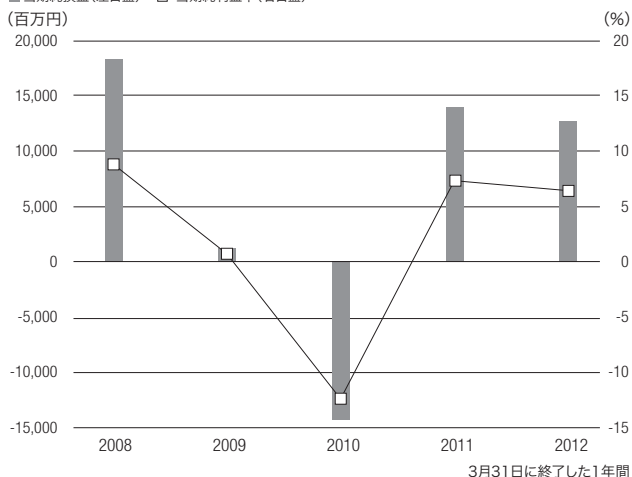
日本では、震災からの復興とともに経済は回復に向かいましたが、後半になって円高の進行や海外の経済成長の鈍化を背景に輸出を中心として弱い動きが見られました。当社としては、顧客である機械メーカーが新興国の経済成長を背景に輸出を拡大させる中、工作機械向けを中心とした好調な需要を売上高の増加に繋げるべく積極的な営業活動を展開し、前半は需要の増加を着実に売上高の増加に繋げることができました。しかしながら、後半になってエレクトロニクス関連の需要に弱い動きが見られたことなどから、売上高は前期に比べて19億88百万円(1.6%)減少し1,259億56百万円となりました。また、経営基盤の強化に向けた部門横断プロジェクト「P25プロジェクト」をはじめとした各種活動の改善効果がありましたが、円高の進行や、仕掛品の評価方法及び有形固定資産の減価償却方法の変更などにより、営業利益は前期に比べて17億6百万円(9.3%)減少し166億15百万円となりました。

米州

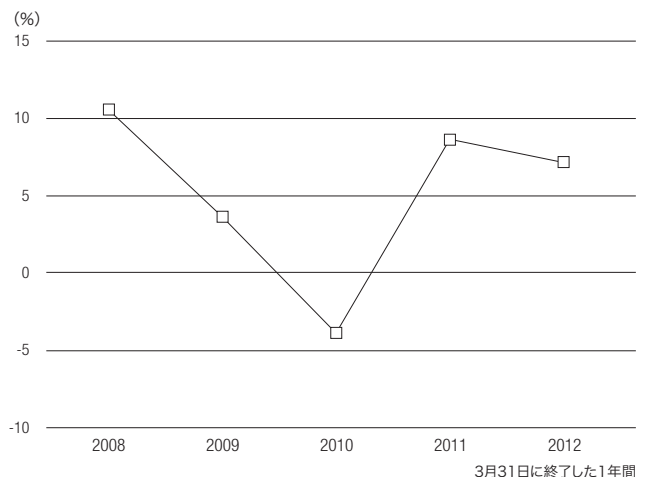
米州では、自動車生産が堅調に推移し、設備投資が増加する中、製販一体となって既存顧客との取引拡大並びに新規分野の開拓に努めました。その結果、工作機械、一般機械向けなど全般的に売上高を増加させることができ、売上高は前期に比べて12億26百万円(6.0%)増加し218億35百万円となりました。営業利益は、為替が円高ドル安に進行したことなど

当期純損益／当期純利益率

■ 当期純損益(左目盛) □ 当期純利益率(右目盛)



総資産事業利益率(ROA)



により、前期に比べて6億25百万円(34.6%)減少し11億82百万円となりました。

欧州

欧州では、後半にかけて経済に弱い動きが見られた一方、顧客である機械メーカーがユーロ安のメリットを活かしてアジア向けの輸出を拡大させる中、製販一体となって既存顧客との取引拡大並びに新規顧客の開拓に努めました。その結果、需要の増加を着実に売上高の増加に繋げることができ、売上高は前期に比べて37億69百万円(23.4%)増加し198億68百万円となりました。営業損益は、売上高の増加に伴い前期に比べて6億51百万円改善しましたが、為替が円高ユーロ安に進行したことなどにより、2億83百万円の損失となりました。

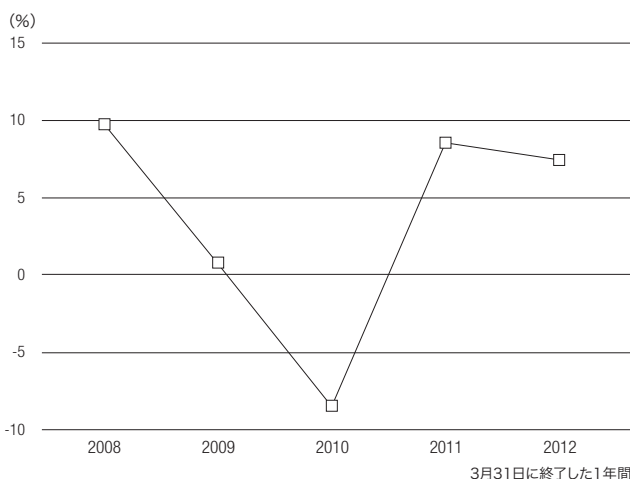
中国

中国では、高い経済成長のもと設備投資が増加する中、これまでに強化してきた販売網を活かし積極的な営業活動を展開するとともに、需要の増加を着実に売上高に繋げるべく積極的に生産能力の増強を図りました。後半にかけて金融引き締めの影響などにより全般的に需要に弱い動きが見られたものの、主力の工作機械向けを中心とした前半の好調な需要を着実に売上高の増加に繋げることができました。その結果、売上高は前期に比べて31億47百万円(22.5%)増加し171億17百万円、営業利益は前期に比べて1億29百万円(5.3%)増加し25億96百万円となりました。

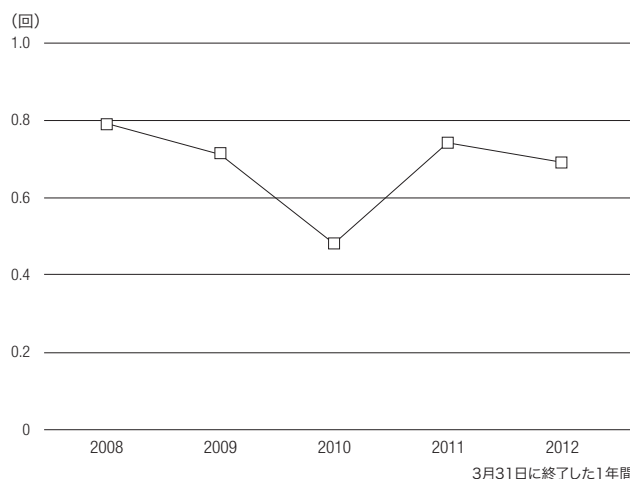
その他

その他では、台湾やインド、並びにASEAN各国などにおいて、引き続き既存顧客との取引拡大並びに新規顧客の開拓に努めました。後半になって、エレクトロニクス関連の需要に弱い動きが見られたことに加え、中国の金融引き締めを背景に顧客である台湾の機械メーカーの受注が減少しましたが、前半の需要の増加を着実に売上高の増加に繋げることができ、売上高は前期に比べて49百万円(0.4%)増加し120億89百万円となりました。営業利益は、為替が円高に進行したことなどにより、前期に比べて42百万円(7.8%)減少し5億3百万円となりました。

自己資本利益率(ROE)



総資産回転率



財政状態

■ 資産、負債、純資産の状況

資産

流動資産は、前期末に比べて69億86百万円増加し1,986億52百万円となりました。現金及び預金は社債を100億円発行したことなどにより106億84百万円増加しました。また、下期に売上が減少したことなどから売上債権が34億7百万円、たな卸資産が6億70百万円減少しました。

固定資産は、前期末に比べて15億77百万円増加し896億80百万円となりました。設備投資を138億80百万円実施した一方、減価償却費が102億33百万円となったことなどにより有形固定資産は42億2百万円増加しました。さらに新規連結子会社化に伴うのれんの増加などにより無形固定資産が15億12百万円増加した一方、退職金制度の変更に伴う保険積立金が減少したことなどにより投資その他の資産が41億37百万円減少したことなどが主な要因です。

これらの結果、総資産は前期末に比べて85億64百万円増加し2,883億33百万円となりました。

負債

流動負債は、前期末に比べて74億19百万円減少し445億42百万円となりました。下期に売上が減少したことなどから仕入債務が40億81百万円減少したほか、未払法人税等が36億56百万円減少したことなどが主な要因です。

固定負債は、社債を100億円発行した一方、退職給付引当金が19億81百万円減少したことなどにより、前期末に比べて84億4百万円増加し682億74百万円となりました。

これらの結果、負債総額は前期末に比べて9億84百万円増加し1,128億16百万円となりました。

純資産

純資産は、前期末に比べて75億79百万円増加し、1,755億16百万円となりました。当期純利益が126億41百万円となった一方、主にドル及びユーロに対する円高の影響により、為替換算調整勘定が前期末に比べて38億22百万円減少したことなどが主な要因です。

■ キャッシュ・フローの状況

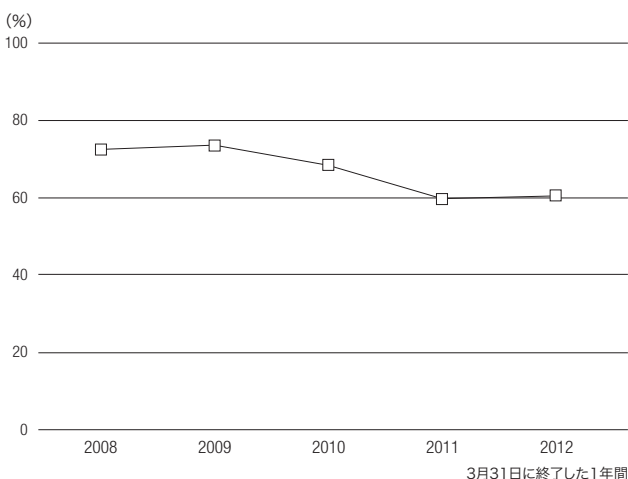
営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益185億20百万円、減価償却費103億70百万円、引当金の減少16億91百万円、売上債権の減少33億32百万円、仕入債務の減少38億63百万円などにより、165億4百万円のキャッシュ・イン(前期は216億8百万円のキャッシュ・イン)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出が131億24百万円となったことなどから、108億63百万円のキャッシュ・アウト(前期は62億99百万円のキャッシュ・アウト)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入100億円、配当金の支払額21億92百万円などにより、69億37百万円のキャッシュ・イン(前期は179億13百万円のキャッシュ・イン)となりました。

これらの結果、当期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べて106億84百万円増加し、1,107億88百万円となりました。

自己資本比率



❖ リスク要因

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクや不確定な要因には以下のようなものがありますが、これらに限定されるものではありません。

なお、本項に含まれる将来に関する事項につきましては、2012年6月18日現在において、当社グループが判断したものです。

LMシステムへの依存体質について

当社グループは、LMガイド(直線運動案内)を中心とするLMシステムの製造・販売を主たる事業としており、売上高の大部分をLMシステムの販売に依存し、今後しばらくは、こうした状況が続くことが予想されます。しかしながら、予想し難い技術革新によって、当社製品が機械要素部品たる地位を失うに至った場合には、当社グループの経営成績及び財政状態が悪影響を受けるおそれがあります。

特定産業界における生産動向の変化から受ける影響について

当社グループは、LMガイド、ボールねじ等の機械要素部品とリンクボール及びサスペンションボールジョイント等の輸送用機器要素部品を製造・販売しており、工作機械、一般機械や半導体製造装置をはじめとする産業用機械メーカーと輸送用機器メーカーが主要ユーザーです。当社グループでは、海外展開及び新規分野への展開によりユーザー層の地域的及び用途的拡大に努めていますが、現状においては、当社グループの業績は基盤となる顧客である工作機械、一般機械、半導体製造装置、輸送用機器等の産業界における生産動向に影響を受けています。

将来においても、当社グループの経営成績及び財政状態が、特定の産業界における生産落ち込みによって悪影響を受けるおそれがあります。

海外事業の拡張について

当社グループは、米州、欧州、アジア他に製造・販売拠点を有していますが、当社グループの製品を製造・販売している各国の景気後退や、それに伴う当社製品需要の縮小、あるいは海外各国における予期せぬ法規制等の変更により、当社グループの経営成績及び財政状態が悪影響を受けるおそれがあります。

為替レートの変動について

当社グループは、事業の一部を外貨建てで行っていますので、先物為替予約等によって為替リスクヘッジに努めています。しかしながら、為替レートに予期しない大きな変動が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態が悪影響を受けるおそれがあります。

特定供給元への依存について

当社グループは、原材料・部品の一部をグループ外の供給元から調達しています。その特性により供給元が限定される場合があり、供給元の生産能力や自然災害、不慮の事故などにより、原材料・部品の不足が生じ、生産活動が悪影響を受けるおそれがあります。

品質不適合の発生について

当社グループの製品は、工作機械、産業用ロボット、液晶製造ライン、半導体製造装置など先進メカトロニクス機器の高精度化・省力化・高速化を必要とする産業分野に多く採用されていますが、当社製品の用途の拡大に伴い、人の生活に密接な関係を持った、自動車、高層ビルなど各種建物の免震・制震装置、医療機器、アミューズメント機器、航空機器などにも幅広く採用されるようになりました。

当社グループは、上記を考慮し、あらゆる市場に適合する高い品質保証体制を目指し構築してきていますが、一部の市場での不適合が発生した場合、多大な費用の発生や社会的信用等の低下により経営成績及び財政状態が悪影響を受けるおそれがあります。

情報セキュリティについて

当社グループは、事業を行うにあたり、当社グループ及び顧客・取引先等についての個人情報及び事業に関連する営業秘密を保有しています。当社グループでは、これらの情報の管理に努めていますが、コンピュータウイルスや情報システムの不具合等により情報が流出した場合には、当社グループに対する信頼低下に繋がり、経営成績及び財政状態が悪影響を受けるおそれがあります。

災害・テロ・感染症などについて

当社グループは、日本国内はもとより、米州、欧州、アジア他に製造・販売拠点を有していますが、これらの事業拠点において、地震・火災等の災害やテロ攻撃・戦争による政情不安または感染症蔓延などによる被害を受けた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態が悪影響を受けるおそれがあります。

原材料価格の高騰

原油高の影響、原材料供給国の社会情勢、新興国による需要の高まりなどの原因により原材料価格が予期せぬ高騰を示した場合に、当社製品の製造原価も高騰することになり、当社グループの経営成績及び財政状態が悪影響を受けるおそれがあります。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 100,104 | 110,788 |
| 受取手形及び売掛金 | 56,442 | *4 53,034 |
| 商品及び製品 | 9,780 | 10,411 |
| 仕掛品 | 6,396 | 4,858 |
| 原材料及び貯蔵品 | 10,728 | 10,965 |
| 繰延税金資産 | 3,029 | 3,427 |
| 短期貸付金 | 2,003 | 2,002 |
| その他 | 3,365 | 3,308 |
| 貸倒引当金 | △184 | △145 |
| 流動資産合計 | 191,665 | 198,652 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 50,592 | 51,712 |
| 減価償却累計額 | △26,604 | △28,317 |
| 建物及び構築物（純額） | 23,988 | 23,395 |
| 機械装置及び運搬具 | 120,307 | 126,932 |
| 減価償却累計額 | △88,084 | △92,880 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 32,223 | 34,052 |
| 土地 | 12,892 | 12,936 |
| 建設仮勘定 | 3,746 | 6,605 |
| その他 | 14,302 | 15,205 |
| 減価償却累計額 | △11,743 | △12,582 |
| その他（純額） | 2,558 | 2,622 |
| 有形固定資産合計 | 75,409 | 79,612 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 117 | 1,413 |
| その他 | 976 | 1,193 |
| 無形固定資産合計 | 1,093 | 2,606 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | *1 5,253 | *1 4,841 |
| 繰延税金資産 | 1,031 | 579 |
| その他 | 5,619 | 2,119 |
| 貸倒引当金 | △304 | △77 |
| 投資その他の資産合計 | 11,599 | 7,462 |
| 固定資産合計 | 88,103 | 89,680 |
| 資産合計 | 279,768 | 288,333 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 31,743 | *4 27,661 |
| リース債務 | 50 | 187 |
| 未払法人税等 | 5,808 | 2,151 |
| 賞与引当金 | 2,758 | 3,122 |
| 役員賞与引当金 | 50 | — |
| その他 | 11,550 | 11,418 |
| 流動負債合計 | 51,961 | 44,542 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 30,000 | 40,000 |
| 長期借入金 | 20,000 | 20,000 |
| リース債務 | 59 | 500 |
| 繰延税金負債 | 3,710 | 3,473 |
| 退職給付引当金 | 4,963 | 2,982 |
| 役員退職慰労引当金 | 89 | 114 |
| 製品保証引当金 | 110 | 109 |
| その他 | 935 | 1,094 |
| 固定負債合計 | 59,870 | 68,274 |
| 負債合計 | 111,831 | 112,816 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 34,606 | 34,606 |
| 資本剰余金 | 44,342 | 44,584 |
| 利益剰余金 | 110,632 | 121,161 |
| 自己株式 | △11,359 | △11,362 |
| 株主資本合計 | 178,221 | 188,990 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 590 | 777 |
| 為替換算調整勘定 | △12,080 | △15,903 |
| その他の包括利益累計額合計 | △11,490 | △15,126 |
| 少数株主持分 | 1,206 | 1,652 |
| 純資産合計 | 167,937 | 175,516 |
| 負債純資産合計 | 279,768 | 288,333 |

連結損益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 190,661 | 196,866 |
| 売上原価 | *1 136,219 | *1 142,891 |
| 売上総利益 | 54,442 | 53,975 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 荷造運搬費 | 3,312 | 3,727 |
| 広告宣伝費 | 756 | 750 |
| 給料及び手当 | 11,077 | 10,601 |
| 賞与引当金繰入額 | 972 | 1,198 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 50 | — |
| 退職給付費用 | 372 | 443 |
| 賃借料 | 1,745 | 1,683 |
| 減価償却費 | 845 | 1,052 |
| 研究開発費 | *1 3,639 | *1 3,899 |
| のれん償却額 | 22 | 181 |
| その他 | 9,803 | 10,691 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 32,598 | 34,229 |
| 営業利益 | 21,844 | 19,745 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 211 | 396 |
| 受取配当金 | 39 | 54 |
| 持分法による投資利益 | 438 | 702 |
| 受取賃貸料 | 273 | 282 |
| 還付消費税等 | 181 | — |
| 雑収入 | 544 | 738 |
| 営業外収益合計 | 1,689 | 2,174 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 582 | 651 |
| 為替差損 | 877 | 1,778 |
| 雑損失 | 442 | 418 |
| 営業外費用合計 | 1,902 | 2,848 |
| 経常利益 | 21,631 | 19,072 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | *2 29 | *2 13 |
| 雇用調整助成金 | 2 | — |
| 投資有価証券売却益 | — | 7 |
| 補助金収入 | 125 | 21 |
| その他 | 20 | — |
| 特別利益合計 | 176 | 43 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) |
|----------------|---|---|
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | *3 25 | *3 23 |
| 固定資産除却損 | *3 62 | *3 96 |
| 投資有価証券評価損 | 43 | 13 |
| 保険解約損 | — | 70 |
| 退職給付制度改定損 | — | 323 |
| 災害による損失 | 41 | — |
| その他 | 22 | 68 |
| 特別損失合計 | 195 | 594 |
| 税金等調整前当期純利益 | 21,612 | 18,520 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 6,371 | 5,553 |
| 法人税等調整額 | 1,082 | 20 |
| 法人税等合計 | 7,454 | 5,574 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 14,158 | 12,946 |
| 少数株主利益 | 199 | 304 |
| 当期純利益 | 13,959 | 12,641 |

■ 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) |
|------------------|---|---|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 14,158 | 12,946 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 50 | 190 |
| 為替換算調整勘定 | △6,282 | △3,656 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △213 | △142 |
| その他の包括利益合計 | △6,445 | *1 △3,609 |
| 包括利益 | 7,713 | 9,336 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 7,665 | 8,890 |
| 少数株主に係る包括利益 | 47 | 446 |

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日) |
|------------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 34,606 | 34,606 |
| 当期末残高 | 34,606 | 34,606 |
| 資本剰余金 | | |
| 当期首残高 | 44,342 | 44,342 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | 0 | — |
| 税率の変更に伴う資本剰余金の増加 | — | 242 |
| 当期変動額合計 | 0 | 242 |
| 当期末残高 | 44,342 | 44,584 |
| 利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 98,703 | 110,632 |
| 当期変動額 | | |
| 連結範囲の変動 | — | 73 |
| 剰余金の配当 | △2,030 | △2,186 |
| 当期純利益 | 13,959 | 12,641 |
| 自己株式の処分 | △0 | — |
| 当期変動額合計 | 11,928 | 10,529 |
| 当期末残高 | 110,632 | 121,161 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | △11,356 | △11,359 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △3 | △2 |
| 自己株式の処分 | 0 | — |
| 当期変動額合計 | △3 | △2 |
| 当期末残高 | △11,359 | △11,362 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 166,296 | 178,221 |
| 当期変動額 | | |
| 連結範囲の変動 | — | 73 |
| 剰余金の配当 | △2,030 | △2,186 |
| 当期純利益 | 13,959 | 12,641 |
| 自己株式の取得 | △3 | △2 |
| 自己株式の処分 | 0 | — |
| 税率の変更に伴う資本剰余金の増加 | — | 242 |
| 当期変動額合計 | 11,925 | 10,768 |
| 当期末残高 | 178,221 | 188,990 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日) |
|---------------------|--|--|
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 542 | 590 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 47 | 186 |
| 当期変動額合計 | 47 | 186 |
| 当期末残高 | 590 | 777 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 当期首残高 | △5,738 | △12,080 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △6,342 | △3,822 |
| 当期変動額合計 | △6,342 | △3,822 |
| 当期末残高 | △12,080 | △15,903 |
| その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | △5,196 | △11,490 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △6,294 | △3,635 |
| 当期変動額合計 | △6,294 | △3,635 |
| 当期末残高 | △11,490 | △15,126 |
| 少数株主持分 | | |
| 当期首残高 | 1,158 | 1,206 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 47 | 446 |
| 当期変動額合計 | 47 | 446 |
| 当期末残高 | 1,206 | 1,652 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 162,258 | 167,937 |
| 当期変動額 | | |
| 連結範囲の変動 | — | 73 |
| 剰余金の配当 | △2,030 | △2,186 |
| 当期純利益 | 13,959 | 12,641 |
| 自己株式の取得 | △3 | △2 |
| 自己株式の処分 | 0 | — |
| 税率の変更に伴う資本剰余金の増加 | — | 242 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △6,246 | △3,189 |
| 当期変動額合計 | 5,678 | 7,579 |
| 当期末残高 | 167,937 | 175,516 |

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|--------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 21,612 | 18,520 |
| 減価償却費 | 8,901 | 10,370 |
| 固定資産除売却損益 (△は益) | 58 | 106 |
| 引当金の増減額 (△は減少) | 1,019 | △1,691 |
| 受取利息及び受取配当金 | △251 | △450 |
| 支払利息 | 582 | 651 |
| 為替差損益 (△は益) | 512 | △72 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | △438 | △702 |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | — | △7 |
| 投資有価証券評価損益 (△は益) | 43 | 13 |
| のれん償却額 | 22 | 181 |
| 災害損失 | 41 | — |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △17,079 | 3,332 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △3,417 | 725 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 8,781 | △3,863 |
| その他 | 807 | △1,348 |
| 小計 | 21,198 | 25,765 |
| 利息及び配当金の受取額 | 386 | 603 |
| 利息の支払額 | △530 | △609 |
| 法人税等の支払額又は還付額 (△は支払) | 573 | △9,255 |
| 災害損失の支払額 | △19 | — |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 21,608 | 16,504 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 固定資産の取得による支出 | △6,056 | △13,124 |
| 固定資産の売却による収入 | 107 | 21 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △15 | △16 |
| 投資有価証券の売却による収入 | — | 12 |
| 貸付けによる支出 | △557 | △8 |
| 貸付金の回収による収入 | 222 | 36 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | — | △121 |
| 事業譲受による支出 | — | △1,008 |
| 保険積立金の解約による収入 | — | 3,339 |
| その他 | △0 | 5 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △6,299 | △10,863 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) |
|----------------------|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 社債の発行による収入 | 20,000 | 10,000 |
| 配当金の支払額 | △2,000 | △2,192 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △41 | △701 |
| 自己株式の取得による支出 | △3 | △2 |
| 自己株式の売却による収入 | 0 | — |
| リース債務の返済による支出 | △40 | △166 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 17,913 | 6,937 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △2,385 | △2,164 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 30,837 | 10,414 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 69,266 | 100,104 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | — | 270 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | *1 100,104 | *1 110,788 |

セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、LMガイド、ボールねじ等の機械要素部品及びリンクボール、サスペンションボールジョイント等の輸送用機器要素部品を生産・販売しており、国内においては当社及び国内子会社が、海外においては各地域をそれぞれ独立した現地子会社が担当しており、各地域において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループの構成単位は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「欧州」、「中国」、「その他」の5つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。
セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

(仕掛品の評価方法の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当社は、当連結会計年度より仕掛品のうち受注品の評価方法を総平均法から個別法に変更しております。

これにより、従来の方によった場合と比較して、当連結会計年度の日本のセグメント利益が246百万円減少しております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び一部の国内連結子会社は、平成19年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これは、改正後の法人税法に定める減価償却の方法に対応した固定資産管理システムが稼動したことによるものです。

これにより、従来の方によった場合と比較して、当連結会計年度の日本のセグメント利益が1,124百万円減少しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

| | 日本 | 米州 | 欧州 | 中国 | その他 | 合計 | 調整額 (注) 3 | 連結財務諸 表計上額 (注) 4 |
|-------------------------|---------|--------|--------|--------|--------|---------|--------------|------------------------|
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 127,944 | 20,608 | 16,099 | 13,969 | 12,039 | 190,661 | — | 190,661 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 39,349 | 121 | 15 | 3,328 | 41 | 42,857 | (42,857) | — |
| 計 | 167,294 | 20,729 | 16,114 | 17,298 | 12,081 | 233,518 | (42,857) | 190,661 |
| セグメント利益 又はセグメント損失(△) | 18,322 | 1,807 | △934 | 2,466 | 545 | 22,207 | (363) | 21,844 |
| セグメント資産 | 278,095 | 28,486 | 26,092 | 32,978 | 12,401 | 378,054 | (98,285) | 279,768 |
| その他の項目 | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 5,860 | 857 | 584 | 1,535 | 62 | 8,901 | — | 8,901 |
| のれんの償却額 | 22 | — | — | — | — | 22 | — | 22 |
| 持分法適用会社への投 資額 | 1,869 | — | — | — | — | 1,869 | — | 1,869 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 3,751 | 948 | 166 | 2,958 | 255 | 8,081 | (253) | 7,827 |

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 日本、中国以外の各区分に属する主な国又は地域
- (1) 米州……………米国等
- (2) 欧州……………独国、英国、蘭国等
- (3) その他……………台湾、シンガポール等
- 3 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益(損失)の調整額363百万円は、全額セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額98,285百万円は、全額セグメント間取引消去であります。
- (3) 有形固定資産の増加額及び無形固定資産の増加額の調整額253百万円は、全額セグメント間取引消去であります。
- 4 セグメント利益(損失)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

| | 日本 | 米州 | 欧州 | 中国 | その他 | 合計 | 調整額 (注) 3 | 連結財務諸 表計上額 (注) 4 |
|-------------------------|---------|--------|--------|--------|--------|---------|--------------|------------------------|
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 125,956 | 21,835 | 19,868 | 17,117 | 12,089 | 196,866 | — | 196,866 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 40,665 | 113 | 17 | 3,056 | 183 | 44,036 | (44,036) | — |
| 計 | 166,622 | 21,948 | 19,885 | 20,173 | 12,273 | 240,903 | (44,036) | 196,866 |
| セグメント利益 又はセグメント損失(△) | 16,615 | 1,182 | △283 | 2,596 | 503 | 20,613 | (867) | 19,745 |
| セグメント資産 | 286,196 | 26,119 | 18,476 | 38,697 | 14,279 | 383,769 | (95,436) | 288,333 |
| その他の項目 | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 6,931 | 717 | 541 | 1,678 | 241 | 10,110 | 259 | 10,370 |
| のれんの償却額 | 45 | — | — | — | 136 | 181 | — | 181 |
| 持分法適用会社への投 資額 | 2,176 | — | — | — | — | 2,176 | — | 2,176 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 5,384 | 996 | 111 | 7,953 | 1,808 | 16,254 | (534) | 15,720 |

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本、中国以外の各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州……………米国等

(2) 欧州……………独国、英国、蘭国等

(3) その他……………台湾、シンガポール等

3 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益(損失)の調整額867百万円は、全額セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額95,436百万円は、全額セグメント間取引消去であります。

(3) 減価償却費の調整額259百万円は、全額セグメント間取引調整であります。

(4) 有形固定資産の増加額及び無形固定資産の増加額の調整額534百万円は、全額セグメント間取引消去
であります。

4 セグメント利益(損失)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

| | 産業用機器関連部門 | 輸送用機器関連部門 | 合計 |
|-----------|-----------|-----------|---------|
| 外部顧客への売上高 | 152,398 | 38,263 | 190,661 |

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

| 日本 | 米州 | 欧州 | 中国 | その他 | 合計 |
|---------|--------|--------|--------|--------|---------|
| 117,304 | 20,812 | 16,106 | 13,219 | 23,218 | 190,661 |

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

| 日本 | 米州 | 欧州 | 中国 | その他 | 合計 |
|--------|-------|-------|--------|-----|--------|
| 49,588 | 5,118 | 5,409 | 14,494 | 799 | 75,409 |

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

| | 産業用機器関連部門 | 輸送用機器関連部門 | 合計 |
|-----------|-----------|-----------|---------|
| 外部顧客への売上高 | 153,449 | 43,417 | 196,866 |

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

| 日本 | 米州 | 欧州 | 中国 | その他 | 合計 |
|---------|--------|--------|--------|--------|---------|
| 117,900 | 22,279 | 19,979 | 17,087 | 19,620 | 196,866 |

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

| 日本 | 米州 | 欧州 | 中国 | その他 | 合計 |
|--------|-------|-------|--------|-------|--------|
| 48,277 | 5,321 | 4,557 | 19,619 | 1,835 | 79,612 |

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | | | 調整額 | 合計 |
|-------|---------|----|----|----|-----|-----|-----|-----|
| | 日本 | 米州 | 欧州 | 中国 | その他 | 計 | | |
| 当期償却額 | 22 | — | — | — | — | 22 | — | 22 |
| 当期末残高 | 117 | — | — | — | — | 117 | — | 117 |

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | | | 調整額 | 合計 |
|-------|---------|----|----|----|-------|-------|-----|-------|
| | 日本 | 米州 | 欧州 | 中国 | その他 | 計 | | |
| 当期償却額 | 45 | — | — | — | 136 | 181 | — | 181 |
| 当期末残高 | 267 | — | — | — | 1,145 | 1,413 | — | 1,413 |

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

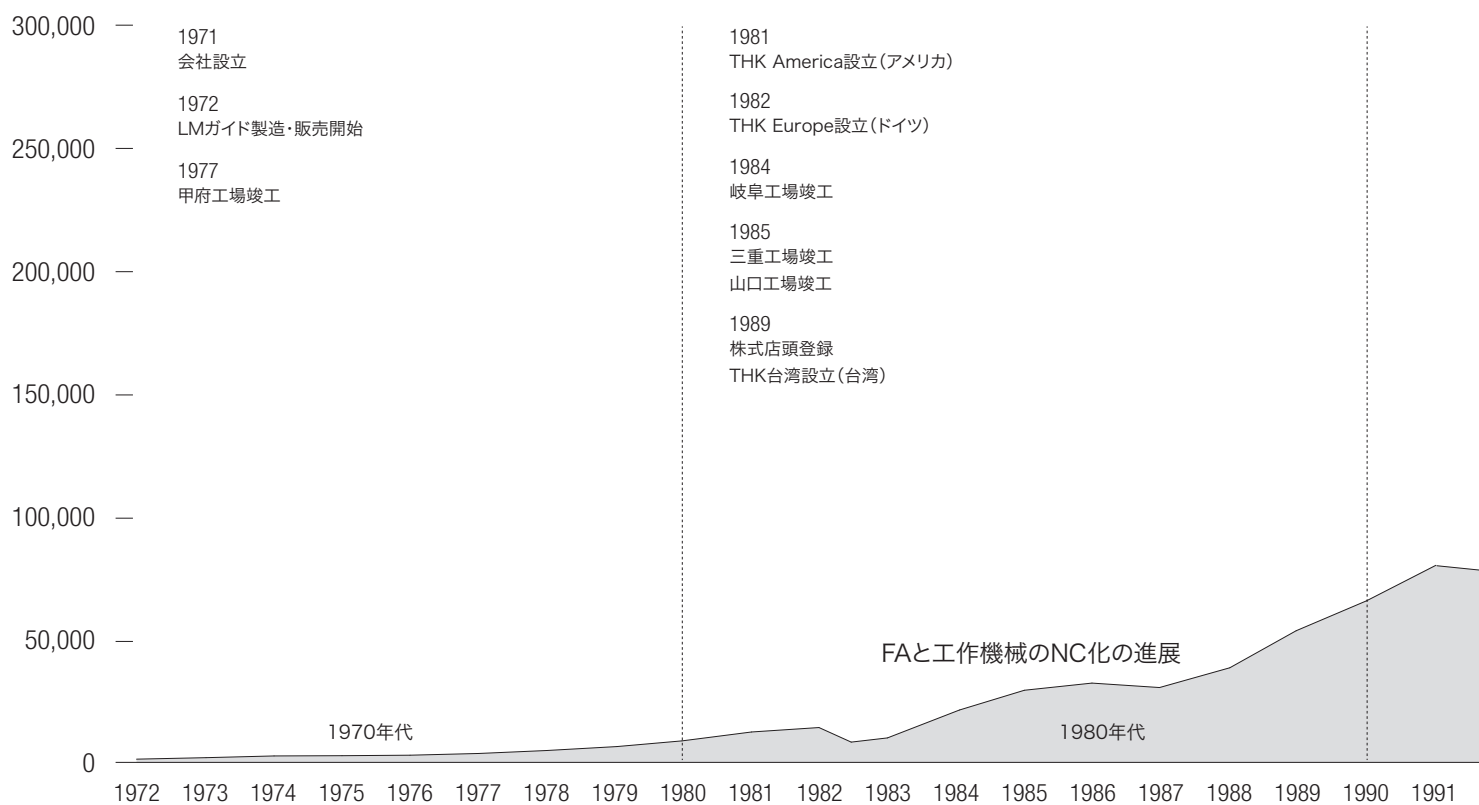
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

40ページから52ページは有価証券報告書の一部を抜粋して掲載したものです。
注記情報を含めた有価証券報告書の全文は、金融庁が運営するEDINET (<http://info.edinet-fsa.go.jp/>) 及び
当社ホームページ (<http://www.thk.com/jp/>) にてご覧いただくことができます。

売上高 (百万円)



1970年代

創業、導入期

当時、機械の回転運動部分の“ころがり”化は回転ベアリングにより実現されていたものの、直線運動部分は“すべり”運動が中心であり、“ころがり”化は困難とされていました。

THKは1971年、精度の高い直線運動を可能にするボールスプラインを開発。1972年にはその発展系であり、現在の主力製品であるLMガイドを開発しました。

1978年にはマシニングセンタの元祖で当時世界トップクラスの米国工作機械メーカーに採用され、それを契機に工作機械へのLMガイドの採用が進んでいきます。



ボールスプライン

THK設立の年に開発され、LMガイドの原点となった製品です。軸に設けられたR形状の溝をボールが転がることで、許容荷重が大きくなり、かつトルク伝達が可能となった画期的な製品です。

1980年代

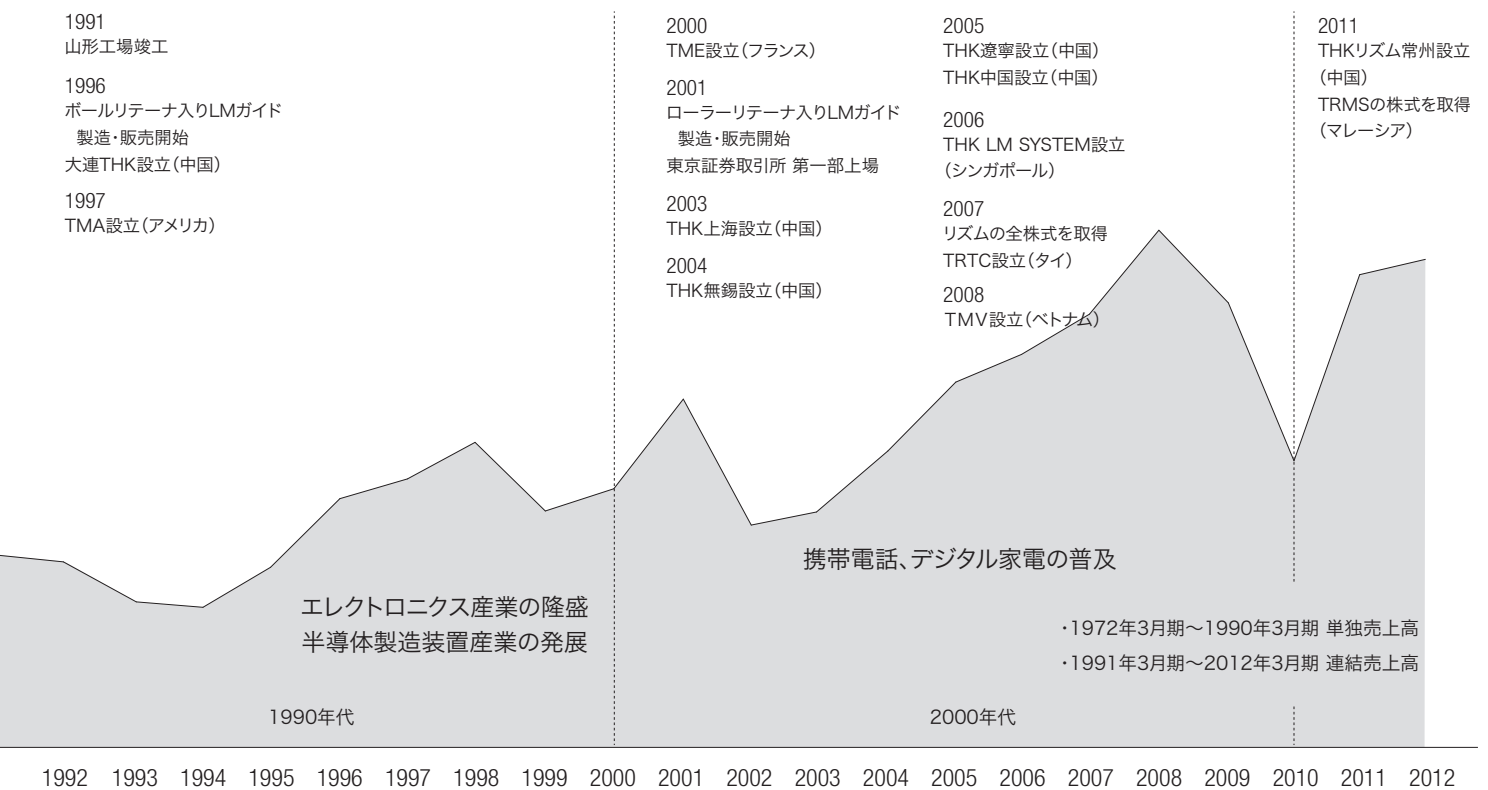
FAの進展

オイルショックを契機に重厚長大産業に代わり、自動車や電気製品、半導体産業などの技術集約型産業が発展しました。円安の進行や日本製品の高い品質を背景に、日本は欧米への輸出額を順調に伸ばしました。このような中で高品質な製品を大量に生産することが求められました。生産現場においてはFA (Factory Automation) が進展し、工作機械の生産台数が増加するとともに、NC (数値制御) の付いた高度な工作機械の割合が高まる中で、LMガイドの採用が急増しました。



LMガイド

ボールスプラインの構造を応用して開発された現在の主力製品です。米国の工作機械メーカーに採用されたことを契機に、工作機械での採用が増加しました。



3月31日に終了した1年間

1990年代以降

エレクトロニクス産業の隆盛

1990年代は、半導体の需要増加に伴い半導体製造装置向けにLMガイドの採用が急増しました。2000年代には、携帯電話やデジタル家電の普及とともに、半導体製造装置、フラットパネルディスプレイ製造装置などの需要が増加する中で、第二世代のLMガイドであるボールリテーナ入りLMガイドを中心とした製品の採用が増加しました。また、モノづくりのグローバル化が進展する中で、THKもグローバルにビジネスを展開していきました。



ボールリテーナ入りLMガイド

第二世代のLMガイドとして開発。ボールを保持するリテーナの採用によって、従来のLMガイドに比べ、長寿命、低騒音、長期メンテナンスフリーを実現した製品です。

これからの成長

「新興国での機械需要の増加」と「電動化の進展」

THKを取り巻く外部環境の変化として、新興国の発展に伴う産業用機械の生産台数の増加・NC比率の上昇と、環境保全気運の高まりによる様々な分野での電動化の進展が考えられます。

これらに対応すべく、「グローバル展開」においては、引き続き日本、米州、欧州、アジアの4極における製販一体体制を強化する中で、とりわけFAの進展が見込まれる新興国において、販売網の拡充を急ピッチで進めるとともに、現地生産能力の増強を図っていきます。

「新規分野への展開」においては、FAI事業部、ACE事業部での取り組みの強化に加え、2009年に設立したIMT事業部を中心として、電動化に関わる需要の取り込みを図っていきます。今後さらなるCO₂削減への取り組みが不可欠となる中で、エネルギー効率を高めるべく様々な分野で電動化の進展が見込まれます。電動化に欠かせない部品と言っても過言ではないTHK製品を拡販すべく、積極的な営業活動を図っていきます。

これらによりTHKは、LMガイドをはじめとした製品の膨大なポテンシャルを顕在化させ、中期の目標である連結売上高3,000億円、営業利益率20%、ROA(総資産事業利益率)15%の達成に向けて邁進していきます。

■ 連結子会社及び持分法適用関連会社

2012年3月31日現在

| 連結子会社 | 主な事業内容 | 所在地 | 議決権所有割合 (%) |
|---|--------------------------------|---------------------------|-------------|
| THKインテックス株式会社 | 機械要素部品、機械装置の製造・販売 | 東京都 | 100.00 |
| トーキシステム株式会社 | 機械部品、各種機械の販売 | 東京都 | 99.00 |
| THK新潟株式会社 | ボールスプライン等の製造 | 新潟県 | 100.00 |
| THKリズム株式会社 | 輸送用機器関連事業 | 静岡県 | 100.00 |
| THKリズム九州株式会社 | 輸送用機器関連事業 | 大分県 | 100.00 |
| 株式会社エルトレーディング | 輸送用機器関連事業 | 静岡県 | 100.00 |
| 日本スライド工業株式会社 | スライドレールの製造・販売 | 東京都 | 100.00 |
| THK Holdings of America, L.L.C. | 持株統括会社 | アメリカ、イリノイ州 | 100.00 |
| THK America, Inc. | LMガイド、ボールねじ、特殊軸受等の販売 | アメリカ、イリノイ州 | 100.00 |
| THK Manufacturing of America, Inc. | LMガイド、特殊軸受等の製造 | アメリカ、オハイオ州 | 100.00 |
| THK RHYTHM NORTH AMERICA CO., LTD. | 輸送用機器関連事業 | アメリカ、テネシー州 | 100.00 |
| THK Europe B.V. | 持株統括会社 | オランダ、アムステルダム市 | 100.00 |
| THK GmbH | LMガイド、ボールねじ、特殊軸受等の販売 | ドイツ、ラティンゲン市 | 100.00 |
| THK France S.A.S. | LMガイド、ボールねじ、特殊軸受等の販売 | フランス、 シャンパーニュ オ モンドール市 | 100.00 |
| THK Manufacturing of Europe S.A.S. | LMガイド、ボールねじ、特殊軸受等の製造 | フランス、エンジスハイム市 | 100.00 |
| THK Manufacturing of Ireland Ltd. | ボールねじ等の製造・販売 | アイルランド、ダブリン市 | 100.00 |
| THK TAIWAN CO., LTD. | LMガイド、ボールねじ、特殊軸受等の販売 | 台湾、台北市 | 100.00 |
| THK(中国)投資有限公司 | 持株統括会社、LMガイド等の販売 | 中国、大連市 | 100.00 |
| THK(上海)国際貿易有限公司 | LMガイド、ボールねじ、特殊軸受等の販売 | 中国、上海市 | 100.00 |
| 大連THK瓦軸工業有限公司 | ボールねじ、アクチュエータ等の製造・販売 | 中国、大連市 | 70.00 |
| THK(無錫)精密工業有限公司 | LMガイド等の製造 | 中国、無錫市 | 100.00 |
| THK(遼寧)精密工業有限公司 | LMガイド等の製造 | 中国、大連市 | 100.00 |
| Beldex KOREA Corporation | 硝子等硬脆板材の加工装置、 光学機械器具等の製造・販売 | 韓国、ソウル市 | 100.00 |
| THK LM SYSTEM Pte. Ltd. | LMガイド、ボールねじ、特殊軸受等の販売 | シンガポール | 100.00 |
| 蒂業技凱力茂(広州)汽车配件有限公司 | 輸送用機器関連事業 | 中国、広州市 | 100.00 |
| THK RHYTHM (THAILAND) CO., LTD. | 輸送用機器関連事業 | タイ、ラヨーン県 | 100.00 |
| THK MANUFACTURING OF VIETNAM CO., LTD. | スライドレールの製造 | ベトナム、バックニン省 | 100.00 |
| THK RHYTHM MALAYSIA Sdn. Bhd. | 輸送用機器関連事業 | マレーシア、ペナン州 | 50.97 |
| 蒂業技凱力茂(常州)汽车配件有限公司 | 輸送用機器関連事業 | 中国、常州市 | 100.00 |
| THK RHYTHM MEXICANA, S.A. DE C.V. | 輸送用機器関連事業 | メキシコ、グアナファト州 | 100.00 |
| THK RHYTHM MEXICANA ENGINEERING, S.A. DE C.V. | 人材派遣事業 | メキシコ、グアナファト州 | 100.00 |
| 持分法適用関連会社 | 主な事業内容 | 所在地 | 議決権所有割合 (%) |
| 三益THK株式会社 | LMガイド等の製造・販売 | 韓国、テグ市 | 33.82 |

コーポレートデータ

2012年3月31日現在

会社情報

| | |
|------------|---|
| 本 社 | 〒141-8503 東京都品川区西五反田3-11-6 Tel. 03-5434-0300 |
| 設 立 | 1971年4月 |
| 従業員数 | 8,628名(連結) 3,392名(単独) |
| 定時株主総会 | 6月 |
| ホームページアドレス | http://www.thk.com/jp/ |
| 監査法人 | 太陽ASG有限責任監査法人 |

株式情報

| | |
|----------|---------------|
| 株式 | |
| 発行可能株式総数 | 465,877,700株 |
| 発行済株式総数 | 133,856,903株 |
| 上場取引所 | 東京証券取引所 |
| 株主名簿管理人 | 三菱UFJ信託銀行株式会社 |
| 株主数 | 23,252名 |

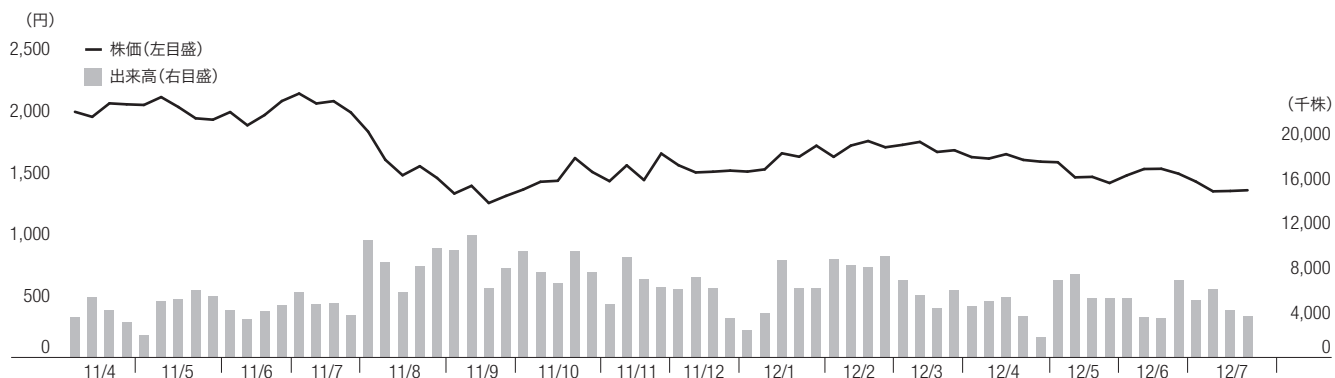
大株主

| 株主名 | 所有株式数(株) | 持株比率(%) |
|---|------------|---------|
| ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー | 12,551,725 | 9.37 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 7,546,000 | 5.63 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 7,532,300 | 5.62 |
| THK株式会社 | 5,255,360 | 3.92 |
| エフティシー株式会社 | 4,274,000 | 3.19 |
| 寺町彰博 | 3,644,600 | 2.72 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9) | 2,896,300 | 2.16 |
| メロンバンクエヌエーアズエージェンツフォーイッツクライアント メロンオムニバスユーエスペンション | 2,582,959 | 1.92 |
| ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505225 | 2,529,519 | 1.88 |
| ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505224 | 2,388,420 | 1.78 |

株式の所有者別状況

| 区 分 | 株主数(名) | 所有株式数(株) | 持株比率(%) |
|----------|--------|------------|---------|
| 金融機関 | 66 | 38,057,000 | 28.43 |
| 金融商品取引業者 | 42 | 1,376,560 | 1.03 |
| その他の法人 | 311 | 6,932,716 | 5.18 |
| 外国法人等 | 376 | 60,102,441 | 44.90 |
| 個人その他 | 22,456 | 22,132,826 | 16.53 |
| 自己名義株式 | 1 | 5,255,360 | 3.93 |

株価推移





THK株式会社

〒141-8503 東京都品川区西五反田3-11-6

TEL. 03-5434-0300 FAX. 03-5434-0305 Web: <http://www.thk.com/jp/>